

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年6月27日

**【事業年度】** 第165期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

**【会社名】** 株式会社電通

**【英訳名】** DENTSU INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 社長執行役員 石井直

**【本店の所在の場所】** 東京都港区東新橋一丁目8番1号

**【電話番号】** 03(6216)8013

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 三宅大

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区東新橋一丁目8番1号

**【電話番号】** 03(6216)8013

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 三宅大

**【縦覧に供する場所】** 株式会社電通 関西支社  
(大阪市北区堂島二丁目4番5号)  
株式会社電通 中部支社  
(名古屋市中区栄四丁目16番36号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第161期	第162期	第163期	第164期	第165期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	1,678,618	1,833,449	1,893,055	1,941,223	2,309,359
経常利益 (百万円)	44,790	54,166	62,843	59,027	82,538
当期純利益 (百万円)	31,130	21,635	29,573	36,336	38,800
包括利益 (百万円)		16,686	55,344	59,605	204,694
純資産額 (百万円)	505,556	512,141	556,889	608,637	908,495
総資産額 (百万円)	1,118,236	1,133,300	1,201,894	2,205,569	2,638,319
1株当たり純資産額 (円)	1,943.55	1,978.43	2,152.46	2,345.97	3,062.48
1株当たり当期純利益 (円)	125.03	86.84	118.69	145.84	140.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	122.84	83.28	114.81	145.68	140.82
自己資本比率 (%)	43.3	43.5	44.6	26.5	33.5
自己資本利益率 (%)	6.6	4.4	5.7	6.5	5.3
株価収益率 (倍)	19.7	24.7	22.2	19.1	27.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	74,989	72,914	26,397	83,295	97,540
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,251	1,825	45,941	51,236	318,087
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	31,282	29,339	27,331	5,349	226,526
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	92,854	131,662	175,956	207,578	227,128
従業員数 (名)	18,255	19,535	21,649	37,450	39,427

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第161期	第162期	第163期	第164期	第165期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	1,315,072	1,396,798	1,404,663	1,412,376	1,515,062
経常利益 (百万円)	33,702	40,312	40,654	39,091	69,667
当期純利益 (百万円)	27,055	17,471	42,212	28,189	46,953
資本金 (百万円)	58,967	58,967	58,967	58,967	74,609
発行済株式総数 (株)	278,184,000	278,184,000	278,184,000	278,184,000	288,410,000
純資産額 (百万円)	406,410	415,206	463,098	492,505	651,629
総資産額 (百万円)	1,010,812	1,011,538	1,065,664	1,409,387	1,482,661
1株当たり純資産額 (円)	1,631.14	1,666.46	1,858.70	1,976.75	2,259.72
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額) (円)	27 (12.5)	29.5 (14.5)	31.00 (15.00)	32.00 (16.00)	33.00 (16.00)
1株当たり当期純利益 (円)	108.67	70.12	169.42	113.14	170.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	40.2	41.0	43.5	34.9	44.0
自己資本利益率 (%)	6.9	4.3	9.6	5.9	8.2
株価収益率 (倍)	22.6	30.6	15.6	24.7	23.0
配当性向 (%)	24.8	42.1	18.3	28.3	19.4
従業員数 (名)	6,724	6,903	7,494	7,515	7,425

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
3 平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純利益を下回らないため記載しておりません。  
4 平成23年3月期、平成24年3月期、平成25年3月期および平成26年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

明治34年7月1日	光永星郎は資本金10万円をもって日本広告株式会社を設立いたしました。 なお、同年11月電報通信社を設立し通信社としての業務を開始いたしました。
明治39年12月27日	株式会社日本電報通信社を設立し、同時に、旧電報通信社の事務を継承いたしました。
明治40年8月1日	株式会社日本電報通信社に日本広告株式会社を合併し、同時に、資本金を26万円といたしました。
昭和11年6月1日	通信統制による社団法人同盟通信社の設立に伴い、当社通信部はこれに合併され、当社は同盟通信社の前身である聯合通信社の広告部を吸収し、同時に、資本金を200万円に増資し、広告取扱いを主な業務とするに至りました。
昭和30年7月1日	商号を株式会社電通に変更いたしました。
昭和42年7月1日	東京都中央区築地一丁目11番10号に本店を移転いたしました。
昭和48年10月1日	資本金を11億5,200万円に増資いたしました。
昭和50年12月11日	株式会社電通国際情報サービス(現・連結子会社)を設立いたしました。
昭和59年12月1日	資本金を23億400万円に増資いたしました。
平成3年10月1日	資本金を46億800万円に増資いたしました。
平成6年12月14日	地域電通(株式会社電通東日本、株式会社電通西日本、株式会社電通九州、株式会社電通北海道〔いずれも現・連結子会社〕、株式会社電通東北〔平成15年7月1日付で株式会社電通東日本との合併により消滅〕)を設立いたしました。
平成7年7月1日	電通恒産株式会社と他の子会社2社を合併し、株式会社電通恒産サービス(現・連結子会社、平成22年7月1日付で株式会社電通ワークスに社名変更)を発足させました。
平成8年4月1日	株式会社電通アクティス(東京)と他の子会社3社を合併し、株式会社電通テック(現・連結子会社)を発足させました。
平成9年9月1日	資本金を55億2,960万円に増資いたしました。
平成9年9月17日	株式会社電通テックが店頭市場に公開いたしました。(その後、平成18年4月1日付で当社の完全子会社となることに伴い、平成18年3月28日に上場廃止となっております。)
平成9年11月28日	資本金を549億2,960万円に増資いたしました。
平成12年9月21日	株式会社サイバー・コミュニケーションズ(現・連結子会社)が大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(後にヘラクレス市場)に上場いたしました。(その後、平成15年10月14日に東京証券取引所マザーズ市場に上場し、ヘラクレス市場は平成17年6月17日に上場廃止となっております。また、平成21年7月31日付で当社の完全子会社となることに伴い、平成21年7月27日に上場廃止となっております。)
平成12年11月30日	株式会社電通国際情報サービスが東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。
平成13年11月30日	東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。 資本金を589億6,710万円に増資いたしました。
平成14年11月6日	東京都港区東新橋一丁目8番1号に本店を移転いたしました。
平成16年5月20日	当社普通株式の分割(1:2)を行いました。
平成21年1月4日	株券の電子化に伴い、当社普通株式の分割(1:100)を行いました。
平成22年1月5日	株式会社電通ドットコムを社名変更し、デジタル関連事業を統括する事業統括会社株式会社電通デジタル・ホールディングスとして事業を開始いたしました。
平成25年3月26日	英国法上の買収手続きであるスキーム・オブ・アレンジメントに基づき、英国のAegis Group plc(現・連結子会社、同日付でDentsu Aegis Network Ltd.に商号変更)の全発行済株式を取得し、同社は当社の完全子会社となりました。
平成25年7月29日	資本金を712億470万円に増資いたしました。
平成25年8月27日	資本金を746億981万円に増資いたしました。

### 3 【事業の内容】

当社および当社の関係会社は、広告を中心にコミュニケーションに関連するサービスを提供する事業を行っております。

事業内容および当社と主な関係会社の当該事業に係る位置付けならびにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

#### < 広告業 >

当社は、すべての広告、マーケティングサービス、およびコンテンツ・ビジネスを主な業務としております。

また、(株)電通東日本、(株)電通西日本、(株)電通九州、(株)電通北海道、(株)アド電通大阪、(株)電通名鉄コミュニケーションズ、(株)電通アドギア、電通ヤング・アンド・ルピカム(株)、(株)サイバー・コミュニケーションズ、(株)D Aサーチ&リンク、(株)ザ・ゴール、(株)電通テック、(株)電通クリエイティブX、(株)電通カスタマーアクセスセンター、(株)電通パブリックリレーションズ、(株)電通キャスティング アンド エンタテインメント、(株)電通テーブルメディアコミュニケーションズは国内の各地域を拠点にして広告業を営んでおります。また、Dentsu Holdings USA, Inc.、Dentsu McGarry Bowen, LLC、Dentsu Innovation Interactive, LLCはアメリカ合衆国において、Dentsu Latin America Propaganda Ltda. はブラジルにおいて、Dentsu-Smart LLCはロシアにおいて、北京電通廣告有限公司、電衆数碼廣告有限公司は中国において、貝立德股份有限公司は台湾において、Dentsu(Thailand)Ltd.、Dentsu Media(Thailand)Ltd.はタイにおいて、Dentsu Media Korea Inc.は韓国において、広告業を営んでおります。

また、Dentsu Aegis Network Ltd.は500社超の傘下企業を擁し世界各国において広告業を営んでいます。

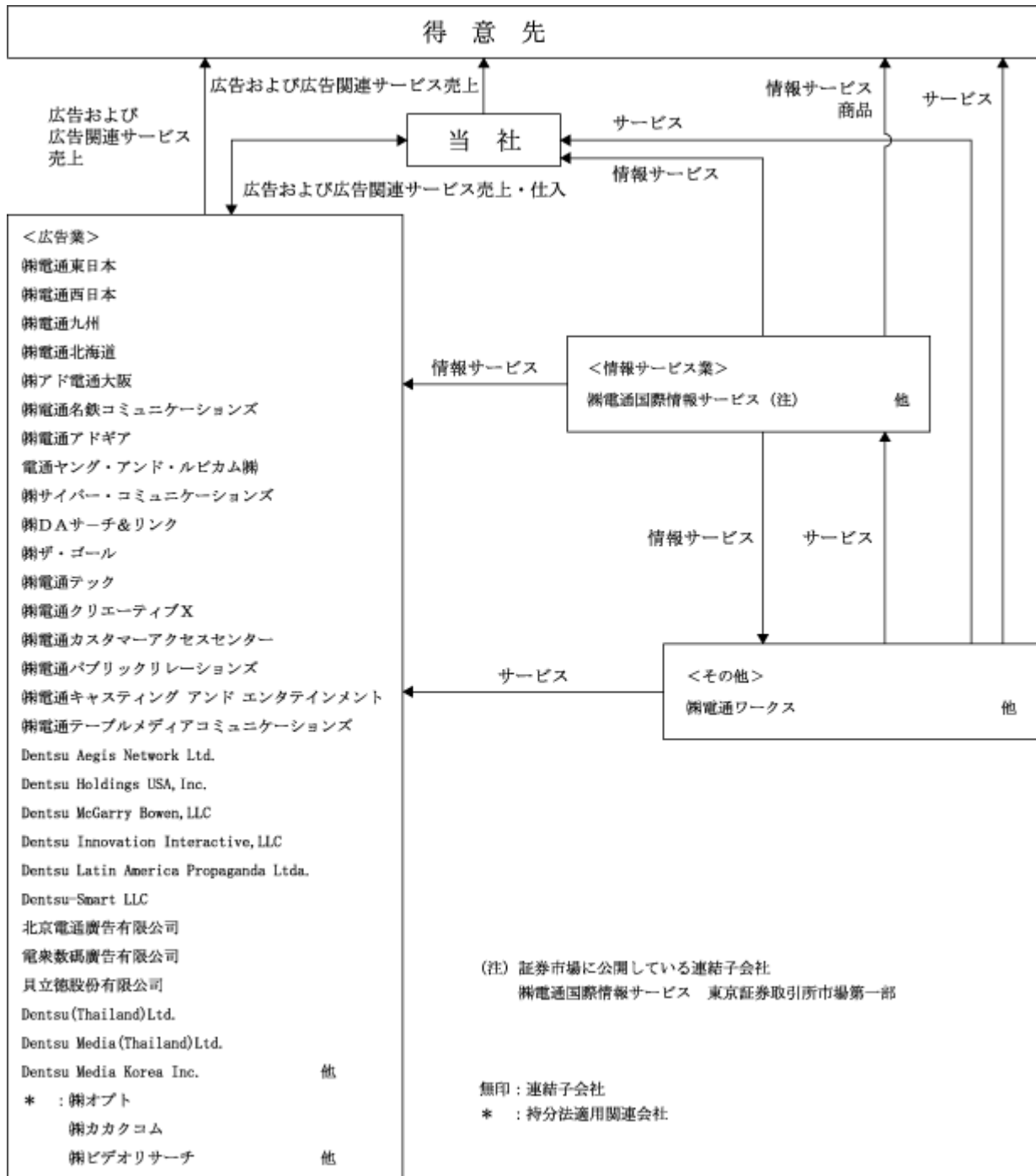
#### < 情報サービス業 >

(株)電通国際情報サービスは、情報システムに関するコンサルティング・開発・運用、各種ソフトウェアプロダクトの販売・総合ネットワークサービス等を行っております。

#### < その他の事業 >

(株)電通ワークスはビルの賃貸管理、不動産の売買・仲介、損保代理業等の業務を行っております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) ㈱電通東日本	東京都港区	450	広告業	100.0		広告取引、債務保証
㈱電通西日本	大阪市北区	300	広告業	100.0		広告取引、債務保証
㈱電通九州	福岡市中央区	400	広告業	100.0		広告取引、債務保証
㈱電通北海道	札幌市中央区	300	広告業	100.0		広告取引、債務保証
㈱アド電通大阪	大阪市北区	50	広告業	100.0		広告取引
㈱電通名鉄コミュニケー ションズ (注)3	名古屋市中村区	96	広告業	50.0		広告取引
㈱電通アドギア	東京都中央区	20	広告業	66.7		広告取引
電通ヤング・アンド・ ルビカム㈱	東京都港区	125	広告業	51.0		広告取引、役員の兼任
㈱サイバー・コミュニ ケーションズ	東京都港区	490	広告業	100.0 (100.0)		広告取引、役員の兼任
㈱D A サ - チ&リンク	東京都港区	400	広告業	55.0 (55.0)		広告取引
㈱ザ・ゴ - ル	東京都中央区	30	広告業	100.0		広告取引
㈱電通テック	東京都中央区	2,650	広告業	100.0		制作業務の委託
㈱電通クリエイティブX	東京都中央区	100	広告業	100.0		制作業務の委託
㈱電通カスター アクセスセ ンター	東京都中央区	9	広告業	100.0 (100.0)		広告取引
㈱電通パブリック リレーションズ	東京都中央区	40	広告業	100.0		PRの企画・立案の委託 役員の兼任
㈱電通キャスティング アンド エンタテインメン ト	東京都港区	490	広告業	100.0		広告取引
㈱電通テーブルメディア コミュニケーションズ	東京都新宿区	30	広告業	100.0 (100.0)		広告取引
㈱電通国際情報サービス (注)5,6	東京都港区	8,180	情報サービス 業	61.9 (0.0)		情報処理サービスの委託
㈱電通ワークス	東京都中央区	2,370	その他の事業	100.0		ビルの賃貸・管理、不動産の売 買・仲介、損保代理 役員の兼任
Dentsu Aegis Network Ltd. (注)6	英国 ロンドン	GBP 72百万	広告業	100.0		広告取引、役員の兼任
Dentsu Holdings USA, Inc. (注)6	アメリカ合衆国 ニューヨーク	USD 713百万	広告業	100.0		広告取引、役員の兼任
Dentsu McGarry Bowen,LLC (注)6	アメリカ合衆国 ニューヨーク	USD 330百万	広告業	100.0 (100.0)		広告取引
Dentsu Innovation Interactive,LLC (注)6	アメリカ合衆国 ニューヨーク	USD 248百万	広告業	100.0 (100.0)		
Dentsu Latin America Propaganda Ltda.	ブラジル サンパウロ	BRL 17百万	広告業	100.0		広告取引、債務保証
Dentsu-Smart LLC	ロシア モスクワ	RUB 15百万	広告業	100.0 (100.0)		広告取引
北京電通廣告有限公司	中国 北京	USD 2百万	広告業	70.0		広告取引、債務保証
電衆数碼廣告有限公司	中国 北京	USD 9百万	広告業	100.0		広告取引
貝立德股份有限公司	台湾 台北	TWD 30百万	広告業	100.0 (30.0)		広告取引
Dentsu(Thailand)Ltd.	タイ バンコク	THB 30百万	広告業	100.0 (98.4)		広告取引
Dentsu Media (Thailand)Ltd.	タイ バンコク	THB 20百万	広告業	100.0 (51.0)		広告取引、債務保証
Dentsu Media Korea Inc.	韓国 ソウル	KRW 4,500百万	広告業	67.0		広告取引、債務保証
その他626社						

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(持分法適用関連会社) ビーコンコミュニケーションズ(株)	東京都品川区	757	広告業	34.0		広告取引、役員の兼任
(株)フロンテッジ	東京都港区	100	広告業	40.0		広告取引、債務保証
(株)ビデオリサーチ	東京都千代田区	220	広告業	34.2		視聴率調査等の委託
(株)オプト (注) 4, 5	東京都千代田区	7,600	広告業	16.6 (16.6)		広告取引
(株)D 2 C	東京都港区	3,480	広告業	46.0 (10.0)		広告取引、役員の兼任
(株)カカコム (注) 4, 5	東京都渋谷区	915	広告業	15.6		広告取引、役員の兼任
DCTP Entwicklungs- gesellschaft für TV-Programm mbH	ドイツ デュッセルドルフ	EUR 2百万	広告業	37.5		
Phoenix Holdings Inc. (注) 8	韓国 ソウル	KRW 12,500百万	広告業	33.0		広告取引
その他51社						

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2 「議決権の所有割合」の欄の( )内は間接所有割合で内数であります。  
3 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。  
4 持分は、100分の20未満であります。事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができるため関連会社としております。  
5 有価証券報告書提出会社であります。  
6 特定子会社であります。  
7 上記連結子会社のうち、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えるものはないため、主要な損益情報の記載を省略しております。  
8 平成25年12月31日付で、Phoenix Communications Inc.はPhoenix Holdings Inc.に社名を変更しました。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成26年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
広告業	36,226
情報サービス業	2,426
その他の事業	775
合計	39,427

(注) 従業員数は就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成26年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
7,425	39.1	13.5	11,917,821

セグメントの名称	従業員数(名)
広告業	7,425

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、電通労働組合と称し、全国広告関連労働組合協議会に属し、組合員数3,388人であります。また、連結子会社12社には、各社労働組合が組織されており、組合員数は計1,581人であります。なお、労使関係は円滑で特記事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

平成25年度の日本経済は、金融緩和策や経済政策を背景に、輸出企業を中心に企業業績の改善や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調の中で推移しました。一方、世界経済は、米国が緩やかな回復基調を継続し、欧州も漸く底入れの兆しが見え始めたものの、中国をはじめ新興国の景気減速懸念が強まるなど、先行き不透明感が拭い切れない状況が続きました。

平成25年（暦年）の「日本の広告費」（当社調べ）は、5兆9,762億円（前年比1.4%増）と、2年連続で前年実績を上回りました。「アベノミクス」効果による持続的な景気の回復傾向と消費税増税前の駆け込み需要の影響が開始した年後半は好調に推移しました。また、当社グループのCaratが平成26年3月に取りまとめた平成25年の世界の広告費成長率は前年比3.3%増、地域別では、ラテンアメリカ同9.9%増、アジアパシフィック同5.0%増、中央および東ヨーロッパ同4.8%増、北米同3.5%増、西ヨーロッパ同1.7%減となっております。

こうした環境下、当社グループは、英国の大手広告会社Aegis Group plc（以下「イージス社」という。）を買収し、本格的なグローバル企業として、新たな一步を踏み出しました。買収後の統合作業は順調に進んでおり、既にいくつかの新規アカウントを獲得するといった成果に結びついています。日本国内では、顧客ニーズの高まりを受け、ビッグデータを活用するなど統合的なソリューションの提供に努めました。こうした取り組みが消費税増税前の駆け込み需要の取り込みにもつながるなど、期初の想定を上回る業績をあげることができました。特に当社単体の経常利益および当期純利益は、過去最高益を更新しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2兆3,093億59百万円（前連結会計年度比19.0%増）、売上総利益5,940億72百万円（同71.7%増）、のれん等償却前営業利益1,141億86百万円（同81.7%増）、営業利益714億90百万円（同22.3%増）、経常利益825億38百万円（同39.8%増）、当期純利益388億円（同6.8%増）となりました。

のれん等償却前営業利益は、会計上の営業利益に、買収（イージス社の買収を含む）により生じたのれん償却額270億29百万円およびその他無形固定資産償却額156億66百万円を足し戻したものです。

なお、イージス社買収に伴い、第1四半期連結会計期間からDentsu Aegis Network Ltd.（平成25年3月26日付でイージス社から商号変更。以下「電通イージス・ネットワーク社」という。）の業績を連結損益計算書に反映しております。

当社グループは、平成25年度を初年度とし、新たな中期経営計画「Dentsu 2017 and Beyond」を策定しました。新中期経営計画で設定した平成29年度の数値目標と、その当連結会計年度の実績は以下のとおりです。

- ・ 売上総利益のオーガニック成長率 目標値：3～5%（年平均成長率）  
当連結会計年度の実績：7.7%
- ・ 売上総利益に占める海外事業構成比 目標値：55%以上  
当連結会計年度の実績：48%
- ・ 売上総利益に占めるデジタル領域構成比 目標値：35%以上  
当連結会計年度の実績：28%
- ・ のれん等償却前オペレーティング・マージン 目標値：20%以上  
当連結会計年度の実績：19.2%  
のれん等償却前オペレーティング・マージン = のれん等償却前営業利益 ÷ 売上総利益

当連結会計年度における報告セグメントの業績は、次のとおりです。

#### 広告業

広告業では、売上高2兆2,465億5百万円（前連結会計年度比19.6%増）、売上総利益5,713億15百万円（同76.6%増）、セグメント利益657億88百万円（同24.5%増）となりました。

#### 情報サービス業

情報サービス業では、売上高748億65百万円（前連結会計年度比5.3%増）、売上総利益228億55百万円（同4.0%増）、セグメント利益40億17百万円（同31.5%増）となりました。㈱電通国際情報サービスのグループ各社が当セグメントの対象会社となります。

その他の事業

その他の事業では、売上高158億62百万円（前連結会計年度比4.1%減）、売上総利益35億12百万円（同5.4%減）、セグメント利益7億92百万円（同14.3%減）となりました。

なお、当連結会計年度から、売上総利益を当社グループの経営管理指標の一つとして設定したことにより、各セグメントの売上総利益を開示しております。

連結業績には、当社単体の業績が大きく影響しております。当連結会計年度における当社単体の業績は、売上高が1兆5,150億62百万円（前連結会計年度比7.3%増）、売上総利益は2,193億93百万円（同10.9%増）、営業利益は505億79百万円（同41.4%増）、経常利益は696億67百万円（同78.2%増）、当期純利益は469億53百万円（同66.6%増）となりました。当連結会計年度における当社単体の業種別売上高および業務区分別売上高の概況は、以下のとおりです。

業種別

当社売上高に占める割合の大きい上位15業種では、「自動車・関連品」（前連結会計年度比25.8%増）、「金融・保険」（同20.3%増）、「趣味・スポーツ用品」（同17.4%増）、「外食・各種サービス」（同13.6%増）など12業種で売上高が増加し、売上高が減少したのは、「化粧品・トイレタリー」（同2.2%減）、「ファッション・アクセサリ」（同3.3%減）など3業種にとどまりました。

業務区分別

業務区分	売上高 百万円	構成比 %	前連結会計年度比 増減率
			%
新聞	116,870	7.7	5.7
雑誌	34,669	2.3	3.4
ラジオ	15,055	1.0	6.1
テレビ	700,039	46.2	5.0
(テレビタイム)	(304,266)	(20.1)	(0.7)
(テレビスポット)	(395,773)	(26.1)	(8.6)
インタラクティブメディア	67,865	4.5	23.8
OOHメディア	54,597	3.6	9.7
クリエイティブ	203,845	13.5	8.5
マーケティング /プロモーション	190,668	12.6	14.8
コンテンツサービス	90,480	6.0	1.3
その他	40,970	2.7	15.1
計	1,515,062	100.0	7.3

(注) 1 主要な業務区分の内容は、下記のとおりです。

新聞：新聞広告枠の取引業務

雑誌：雑誌広告枠の取引業務

ラジオ：ラジオ広告枠の取引業務

テレビ：テレビ広告枠の取引業務

テレビタイム：テレビタイム広告枠(番組提供による番組内)の取引業務

テレビスポット：テレビスポット広告枠(主に番組間)の取引業務

インタラクティブメディア：インターネット、モバイルに関する広告枠の取引業務

OOHメディア：アウト・オブ・ホーム・メディア(交通、屋外、折込)広告枠の取引業務

クリエイティブ：広告表現立案業務、広告制作業務および関連業務

マーケティング/プロモーション：クライアントのマーケティング、コミュニケーション、ブランド、経営等の戦略立案、コンサルティング業務、および課題解決のためのSP、イベント、PR、デジタル・プロモーション、ダイレクトマーケティング、CRM等のソリューションの企画・実施作業

コンテンツサービス：スポーツ領域、エンタテインメント領域での権利販売業務、企画立案・制作実施業務およびその他のコンテンツサービス

その他：衛星メディア、メディアプランニングなど

2 各業務区分の構成比は、小数第1位未満を四捨五入しています。

マス四媒体の売上高は、8,666億34百万円（前連結会計年度比4.5%増）となりました。また、マス四媒体以外の売上高は6,484億27百万円（同11.1%増）となり、売上高構成比は42.8%と前連結会計年度から1.5ポイント増加しました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,271億28百万円（前連結会計年度末2,075億78百万円）となりました。営業活動および財務活動による収入が、投資活動による支出を上回ったため、前連結会計年度末に比べ195億49百万円の増加となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、975億40百万円（前連結会計年度は832億95百万円）の収入となりました。主に税金等調整前当期純利益、減価償却費およびのれん償却額の増加などにより、営業活動によるキャッシュ・フロー合計は前連結会計年度より142億44百万円増加しました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、3,180億87百万円（前連結会計年度は512億36百万円）となりました。主に連結子会社株式の取得による支出が増加したことにより、前連結会計年度より支出が2,668億51百万円増加しました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果により得た資金は、2,265億26百万円（前連結会計年度は53億49百万円の支出）となりました。主に長期借入による収入、自己株式の処分による収入および株式の発行による収入により、前連結会計年度より収入が2,318億76百万円増加しました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### 販売実績

当連結会計年度におけるセグメントの販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
広告業	2,246,107	119.6
情報サービス業	57,221	101.6
その他の事業	6,030	94.7
計	2,309,359	119.0

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。  
2 上記金額に消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

世界経済は、今なお安定的に成長を続ける米国や、相対的に高い成長を続けるアジアや新興諸国、そして重要な経済規模を形成し成熟期にある日本や欧州など、それぞれの特性を持つ地域が相互に関係しつつ、刻々と変化を続けています。当社グループは、平成25年3月に完了したイージス社買収により、本格的なグローバル・ネットワークへと変貌を遂げており、世界の各地域の事業環境に応じた戦略の遂行が極めて重要となっています。また、マーケティング・コンバージェンスが進展していく社会においては、顧客のビジネスにおける成功要因の中で、デジタル領域のイノベーションの重要性が一層高まっていくことが見込まれます。

そうした経営環境の中、当社グループは、これまでの広告ビジネスの枠組みを超えて顧客のビジネスの成功、ひいてはその企業価値最大化にグローバル規模で貢献し続ける、エージェンシー・ネットワークになることを目指してまいります。

こうした基本方針のもと、平成25年度を初年度とする中期経営計画「Dentsu 2017 and Beyond」を策定いたしました。

新中期経営計画では、平成29年度の数値目標を以下のとおり設定しています。

- ・ 売上総利益のオーガニック成長率 3～5%（年平均成長率）
- ・ 売上総利益に占める海外事業構成比 55%以上
- ・ 売上総利益に占めるデジタル領域構成比 35%以上
- ・ のれん等償却前オペレーティング・マージン 20%以上

これらの数値目標の達成に向けて以下の戦略を策定しています。

#### （1）顧客の事業を全世界でサポートするグローバル・ネットワークの整備

当社とイージス社がこれまでに築いてきた顧客基盤を足がかりに、デジタル領域やスポーツ・コンテンツビジネスでの強みをグローバル展開すると同時に、M&Aの活用によって全世界に競争力を持ったグローバル・ネットワークを拡大していきます。

主要地域別では、安定成長下の北米市場においては、成長力の高い既存のネットワークの連携を強化し、サービスラインナップの拡充を進めることで、グローバルクライアントの新規獲得と、扱い高の拡大を図ります。また、成長著しい新興国市場においてはM&Aと事業投資を積極的に活用して各市場においてトップクラスのソリューションを提供できる基盤を整えます。そして既に確固とした事業基盤を持つ日本および西欧市場においては、スケールメリットの追求と、従来型の広告ビジネスにとどまらない新たな価値の創造と提供を目指してまいります。

#### （2）ソリューションの中核となるデジタル領域の競争力強化

マーケティング・コンバージェンスの進展は、顧客のビジネスプロセスに大きな変化をもたらし、デジタル・ソリューションは、ビジネス成功の重要なファクターとなっています。そうした時代において、当社グループは、顧客のビジネスの成功をより直接的にサポートする先端的なソリューションを提供していきます。同時に、必要とされる投資やグループ内のナレッジの共有、R&D機能の統合などを進めてまいります。

### (3) ビジネスプロセスの革新と収益性の向上

当社グループは、ワールドワイドで積極的な投資や事業展開を行うことにより、持続的な成長を目指しています。そのためには、安定したキャッシュ・フローを生み出す収益基盤が必要であり、継続的な課題として基幹ビジネスの収益性向上に取り組んでいきます。グローバルベースでコスト抑制に取り組み、サービス領域毎に、当社を含めたグループ各社の機能を整理した上で必要な再編を実施し、利益を最大化するバリューチェーンを再構築していきます。また、保有する資産についても、収益性の観点から見直しを行い、資産効率の向上を図ってまいります。

### (4) グループ最大の事業構成となる日本市場での事業基盤強化

当社グループは、イージス社買収により、本格的なグローバル・ネットワークを有することとなりましたが、その最大の強みは、日本における強固な事業基盤であることに変わりありません。日本においては、これまで以上に競争力を強化し、収益性の向上に取り組むことで、持続的な成長を実現していきます。

また、日本は全ての地域の中で、あらゆる面から顧客のビジネスをサポートできるリソースと、顧客との強いリレーションが最も揃っている地域であることから、サービスドメインの拡張に挑戦し、当社グループにおける次世代ビジネスのロールモデルを目指していきます。

### (5) CSRへの取り組み

当社グループは、グローバル展開に対応するため、CSRの基本理念となる「電通グループ行動憲章」を制定しました。CSRの国際規格である「ISO26000」をベースに、コーポレート・ガバナンス、人権の尊重、労働環境の整備、環境保全、公正な事業慣行、消費者課題の解決、コミュニティ発展への寄与からなる「7つの重点領域」を本憲章のフレームワークとし、それに基づきCSR活動を展開しています。

まず、東日本大震災からの復興に向けて平成25年度も「東北六魂祭」への協力や「みちのく復興事業パートナーズ」への参加を通じて継続的な支援を行いました。また人権分野においては、「人権スローガン」募集継続など、事業の中核であるコミュニケーション活動に不可欠な人権意識の醸成に努めるほか、平成20年に「エコ・ファースト企業」の認定を受けた環境分野でも、持続可能な社会の実現に向けて多様な環境活動を展開しています。さらに事業分野では、食料自給率向上を目指す継続事業「フード・アクション・ニッポン」などを通じ、日本が抱える課題解決にも取り組んでいます。

今後は、環境活動「30 Days of Green」をはじめ、多彩なCSR活動を世界展開する電通イージス・ネットワーク社とさらなる連携を深めることにより、当社グループはコミュニケーションサービスにおけるグローバル・リーディンググループとして、社会的課題の解決に寄与すべく、国内外問わず積極的にCSR活動へ取り組んでまいります。CSR活動の詳細は「電通CSRレポート」(<http://www.dentsu.co.jp/csr>)をご覧ください。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

##### (1) 広告業界全般に関するリスク

###### 景気変動によるリスク

当社グループを含めた広告会社の業績は、市場変化や景気の影響を受けやすい傾向があります。市場変化や景気によって広告支出を増減させる広告主が多いためです。

当社グループは、サービス内容や事業を行う地域の多様化を進めるなど、景気の影響を受けにくい事業構造の形成に努力しております。しかし、国内マクロ経済の動向および広告支出額の大きい国内主要産業部門における事業環境の変化が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、海外景気の減速や為替変動等が、国内景気に悪影響を与える場合もあります。

平成26年4月には消費税率が5%から8%に引き上げられました。また、平成27年10月には10%に引き上げられることが予定されております。かかる消費税引き上げが個人消費を始めとする国内景気に悪影響を与え、当社グループの提供するサービスに対する需要を減少させ、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

平成23年3月に発生した東日本大震災は、サプライチェーンの寸断、電力不足その他の事由により、日本経済に大きな悪影響を与えました。その後、国内の経済および事業環境は改善しましたが、将来において地震その他の大きな自然災害等が再び生じた場合には事業環境に悪影響を与える可能性があります。

また、当社は平成25年3月に、英国の大手広告会社のイーゼス社を買収しましたが、これにより当社グループの売上総利益における海外比率は平成24年度の約18%から、平成25年度には約48%に大幅に増加しました。この結果、当社グループが事業を行う海外の主要な市場における経済環境や事業環境の悪化が、当社グループ全体の業績にさらに悪影響を与える可能性があります。特に、イーゼス社の買収により、現在、複数国に影響を及ぼしている債務危機を始めとして景気停滞の状態にある欧州地域に対するエクスポージャーが増加しました。

###### 技術革新およびメディアの構造変化によるリスク

当社グループの事業は技術革新および新たなメディアによる広告市場の展開による影響を受けています。平成25年日本の広告費（当社発行）によれば、インターネット広告費は平成8年の調査開始以来、伸長を続けており、マス四媒体広告費（新聞、雑誌、ラジオ、テレビの4つのマス媒体に露出される広告費）のうち新聞、雑誌、ラジオの広告費を上回る規模になっております。

当社グループは、インターネット等を活用した広告手法の発達、マス四媒体広告と、インターネット広告の連携による相乗効果をより高め、将来にわたって広告市場全体の拡大に貢献するものと考えます。既に当社グループはマス四媒体広告のみならずインターネット広告においても主導的な地位を占めており、さらなる事業機会の発掘と拡大に取り組んでおります。

しかしながら、当社グループが急速な技術革新とこれに伴うメディアの構造変化に適切に対応できなければ当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

#### 財務目標等の未達リスク

平成25年5月17日発表の当社グループの中期経営計画「Dentsu 2017 and Beyond」において、当社グループは平成29年度までの財務目標等を設定しています。また、その実現に向けて、イージス社の買収により形成された新たなグローバル・ネットワークを強化・拡大することにより、海外事業からの収益割合をさらに増加させていく予定です。しかしながら、これらの計画は、世界の広告費の伸び、外国為替相場および金利ならびに当社グループが事業を行う国々の経済成長率等の様々な前提に基づいて設定されており、かかる前提が実際と異なる場合には、当社グループの設定した財務目標等の実現に至らない可能性があります。また、当社の経営陣が中期経営計画を成功裏に実行できない可能性もあります。

#### 取引慣行等に伴うリスク

わが国の広告取引においては、広告会社は、広告主の代理人としてではなく、自己の責任でメディア会社等との取引を行うことが慣行となっております。そのため、当社グループは、広告主の倒産等の場合に、広告主から広告料金の支払を受けられないにもかかわらず、メディア会社等に対して支払債務を負担する可能性があります。広告主による未払いが増加した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。広告業界においては、様々な事情により、広告計画や内容に、突然の変更が生じることが少なくありません。当社グループでは、主要取引先と基本契約を締結するなど、取引上のトラブルを未然に回避する努力を行っておりますが、不測の事故または紛争が生じる可能性があります。

海外においては、欧米を中心に、広告会社が同一業種に属する複数の広告主を担当しない「一業種一社制」と呼ばれる慣行があります。しかし、わが国では、このような慣行は一般的でなく、当社グループも、同一業種に属する複数の主要企業を顧客としています。仮にわが国の慣行が変化し、それに対する当社グループの対応が適切さを欠いた場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 競合によるリスク

#### 広告会社との競合

当社グループは、国内外において広告会社間における激しい競合にさらされております。

わが国においては国内広告会社間の事業統合や再編、外国広告会社による日本市場への更なる参入は業界構造を変化させ、競争を激化させる可能性があります。将来、顧客獲得をめぐる競合がさらに激しくなった場合、または、外国広告会社の日本市場への参入に伴う業界構造や取引慣行の変化に当社グループが適応できない場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、海外においては、当社グループは、広い地域において事業を運営し、豊富な財務、人材その他の経営資源を有する巨大な外国広告会社や、1またはいくつかの国または地域に特化した小規模な広告会社との間の競合にさらされています。かかる競合において、当社グループが競争力および主要な顧客を維持できない場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。



#### 隣接業種および新規参入企業との競合

当社グループの事業領域が拡大するにつれて、総合商社、コンサルティング会社など隣接業種との競合が生じる機会も増加しております。さらにインターネット関係やソーシャル・ネットワーク・メディア関係の事業等においては新規参入企業も多く、これら企業と当社グループは、新規事業の開発等において競合する関係にあります。今後、これらの事業領域において当社グループがサービス面またはコスト面で顧客の要求に適切に応えることができない場合、または新規企業の参入により広告の取引慣行が急激に変化した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 広告主・メディア会社との関係に関するリスク

当社グループは、わが国の主要広告主と取引関係を有しており、これら広告主の大半と長年にわたり安定的な取引関係を維持しております。

また、当社グループは、マスメディア各社の事業運営および営業活動を通じ、社業発展の基礎を作ってまいりました。このような活動により、当社グループは、広告主・メディア会社との間でのニーズ調整と円滑な取引を実現しております。

しかしながら、当社グループが、既存または新規の広告主またはメディア会社に対して、そのニーズに合致したサービスを提供できない場合には、取引関係の終了・解消、受注の減少または取引条件の変更等が生じる可能性があります。その結果、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

近年、広告主は、コスト削減の必要から、発注先の広告会社を1社に集中するなどの方法により、効率的な広告サービス提供の要求を強めています。そのため、マスメディア広告取引における収益性が低下する傾向が継続する場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 国内市場における営業基盤の強化に関するリスク

##### 情報処理技術、データベース等の開発に関するリスク

当社グループは、広告主による広告およびマーケティング支出の効果を実証的に検証するための情報処理技術や、データベース等の研究開発に取り組んでおり、これらの活動を通じて潜在的な需要を掘り起こすとともに、国内広告市場における当社グループのシェア拡大を目指しております。しかし、これら研究開発活動の成果が商品化・実用化される時期は未定であり、今後広告主ニーズの変化や、技術的な困難等によって、当社グループの研究開発活動が、予定した成果をあげられない可能性があります。

##### メディアおよびインターネット広告事業等への投資に関するリスク

当社グループでは、メディア広告市場における地位を強固にするため、マス四媒体、OOHメディア(交通広告・屋外広告等のアウト・オブ・ホームメディア)および衛星メディア(BS放送およびCS放送)などへの投資、ならびにそれに関連するリサーチや事業開発プロジェクトに対する投資を行ってきております。しかし、メディア広告に対する需要が低迷した場合や競争が激化した場合等には、研究開発や事業化に要した投資に応じた収益や予定した成果をあげられない可能性があります。

また、インターネット広告の領域においては、当社グループはクロスメディア型キャンペーン提案(複数のメディアや広告表現を消費者の行動に合わせて効果的に掛け合わせたキャンペーン提案)の積極化はもちろんのこと、運用型広告(膨大なデータを処理するプラットフォームにより、広告の最適化を自動的にもしくは即時的に支援する広告手法)等多様な広告手法や広告主の裾野の広がりに対応すべく、大手専門エージェンシーとのアライアンスや、その他専門会社や技術への積極的な投資を行っています。しかしながら、インターネット広告分野の技術やサービスの急速な進化に対し、当社グループの対応が適切でなかった場合は予定した成果があげられない可能性があります。

#### プロモーション事業拡大に関するリスク

広告主にとってプロモーション施策の重要性が高まっており、市場も拡大しています。当社グループはこの機会を捉え、店頭マーケティング専門会社、チラシ制作専門会社、ダイレクトビジネス専門会社、顧客アクセス専門会社などを設立し、プロモーション領域における事業拡大を図っています。しかしながら、広告主の需要が拡大しない場合、あるいは当社グループが競合会社に対する競争力を維持できない場合には、計画どおりの事業拡大ができない可能性があります。

#### (5) コンテンツ事業に関するリスク

当社グループでは、映画、テレビ番組、スポーツイベントおよび音楽等に関する権利の獲得、制作への投資を活発に行っており、映画やその他のコンテンツの製作・配給・販売、ライセンスおよびスポンサーシップ権や放送権の販売、ならびに映画、その他のコンテンツに関する広告の販売から収入を得ています。しかし、これらの中には、事業計画が多年度にわたる場合、または多額の取得コストや財務的コミットメントを必要とする場合があります。また、昨今ではコンテンツを供給するメディアも多様化しております。しかも、コンテンツ事業の成否を左右する生活者の反応を確実に予測することは、困難であります。これら事業が計画どおりに進捗しない場合、また、予定した投資効果が得られなかった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) グローバル事業に関するリスク

##### イーゼス社の買収に関するリスク

当社は、平成25年3月26日に、約3,164百万ポンドの対価により、イーゼス社の買収を完了しました。欧州市場でリーディングポジションを有し、他の海外市場でも強固なポジションを有するイーゼス社の買収は、海外市場での成長を目指す当社グループの戦略の不可欠な一部ですが、同社との事業の統合を通じて、この投資を回収できるという保証はありません。特に、イーゼス社の買収により期待した効果およびシナジーが得られるか否は、とりわけ以下の事由に左右されます。

- ・ イーゼス社とのインフラ・マネジメント・情報システムの統合に関する課題
- ・ 当社グループの経営陣が統合に注力することによる他の経営目標達成への悪影響
- ・ 社内基準、管理、手続、会計その他のポリシーや事業環境および報酬体系等の統合に関する課題
- ・ イーゼス社の主要な顧客の流出
- ・ イーゼス社の主要な人材の流出
- ・ 欧州、米国および新興国市場におけるイーゼス社のネットワークを活用した当社グループのシェア拡大の失敗

当社グループは、成長戦略の一部として、引き続きグローバルに選択的な事業買収を目指してまいります。これらの買収から期待した効果が得られない場合、減損を認識する必要が生じ、投資を回収できなくなる可能性があります。これにより当社グループの財政状態または業績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

また、イージス社の買収のために実施した借入れにより、当社グループ連結の有利子負債総額は大幅に増加しました。当社グループの負債の増加は、当社グループの他の戦略を推進する新規取引のための資金調達を制限する可能性があります。

#### 海外事業展開に関する追加的リスク

イージス社の買収により、当社グループは、現在海外100カ国以上において事業を行っておりますが、海外での事業遂行に関しては、とりわけ以下の追加的リスクを伴います。

- ・ 多数かつ広範な国・地域での事業を管理し、調整することの困難さ
- ・ グローバル経済の変動から受ける影響
- ・ 資本規制・外国為替規制を含む、外国の法令、規制、政策等に関するリスク
- ・ 当社グループが事業を行う様々な国・地域における税制の差異・矛盾
- ・ 当社グループの海外子会社による送金その他の支払いに課される源泉徴収税等の賦課・増税を含む税制の変更
- ・ 外国為替相場の変動
- ・ 契約や知的財産権の執行不可能性または労務管理上の制約を含む、法律・規制・ビジネス文化における様々な基準・実務慣行
- ・ 貿易規制および関税制度の変更
- ・ 政情不安に関するリスクおよび事業環境の不確実性
- ・ 当社グループが事業を行う国・地域と日本との間の政治・経済的関係の変化
- ・ テロ行為、戦争、疫病その他の社会不安要因
- ・ 現地の労務管理および提携先の不適切行為を防止することの困難さ

上記のいずれかの事由により、当社グループの費用が増加し、売上が減少し、または業務に支障を来し、これにより当社グループの事業、財政状態または業績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

#### のれんおよびその他無形固定資産の減損に関するリスク

当社グループは、イージス社の買収に伴い、多額ののれんおよびその他無形固定資産を計上しました。今後当該資産の価値が回復不能な程度に損なわれたと判断された場合には、減損を認識しなければならない可能性があり、当社グループの事業、財政状態または業績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 人材の確保と育成に関するリスク

当社グループの成長力および競争力は、優秀な人材の確保とその育成に大きく依存します。人材の確保に関しては、新卒者の安定的採用や専門的知識・経験を持ち即戦力となる中途採用により確保を図っております。それとともに、本人の職務や能力に応じた教育研修等により、人材の育成を図っています。しかしながら、何らかの理由により人材の確保が困難になる可能性および優秀な人材が流出する可能性もあります。このような事態が生じた場合、当社グループの成長力と競争力に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、文化的・地理的に多様な背景を有する多数の従業員を有し、かかる人材の管理に関する課題に対処しています。特に、イーダス社の買収によって新たに加わった多数の海外従業員との融合が課題となります。当社グループが有能な人材を確保し、十分に活用できず、これらの課題に適切に対処できない場合、当社グループの財政状態、業績または競争上の地位に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) 情報システムへの依存に関するリスク

当社グループは、取引の執行、業績の報告および広告主のマーケティングまたは広告に関する情報の管理を含む当社グループの事業の管理のために、情報システムおよび情報インフラに依存しています。当社グループの情報システムは、システム障害やネットワークの寸断、システムへの不法な侵入および無差別攻撃に晒される可能性があります。同様に、従業員またはその他の者による許可を受けたうえでのまたは無許可の当社グループのシステムへのアクセスを通じたデータセキュリティの事故および侵害により、機密情報が無権限者または公衆に晒される可能性があります。また、当社グループは、データの保存、通信または処理について第三者を利用しています。当社グループはデータおよび情報システムを保護するために周到な対策を講じていますが、当社グループの取組みが当社グループまたは当社グループが利用する第三者のシステムにおけるシステム障害もしくはネットワークの寸断またはセキュリティ侵害を防止するという保証はなく、これらの事象が生じた場合には当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (9) 法規制等に関するリスク

当社グループは、下請代金支払遅延等防止法、個人情報保護法等の法令および諸規制の適用を受けておりますが、いずれも現状では当社グループの事業に悪影響を及ぼす懸念はありません。しかしながら、今後、新たに広告主の広告活動、広告の形式および内容等に影響を及ぼす法令や、各種規制が採用もしくは強化された場合、または法令および各種規制の解釈が変化した場合には、広告業界および当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは事業遂行上、広告主の情報や個人情報等を取得することがあります。当社グループでは情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格を取得するなど、情報管理には万全を期しておりますが、万一情報漏えい等の事故が発生した場合には、当社グループの信頼性を著しく損なう可能性があります、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (10) 訴訟等について

当社グループは、広告の内容および表現等当社グループの事業遂行に関連して提起される、取引先、各種団体、消費者または各種知的財産権の保有者等による訴訟に、直接または間接的に関与する可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の金額は、情報サービス業における10億73百万円です。

(株)電通国際情報サービスを中心とする情報サービス業では、同社グループの中期経営計画の基本方針の一つである「競争優位分野への集中」を推進するため、各種技術研究に加え、独自ソリューションの開発・強化を実施しました。主な研究開発活動の概要は以下のとおりです。

### (1) 金融ソリューション

金融ソリューションの研究開発活動の金額は2億20百万円です。

主な活動内容は、「BANK・R」中国版の開発、ならびに「VCF(バリューチェーンファイナンス)」サービスの構築です。

### (2) エンタープライズソリューション

エンタープライズソリューションの研究開発活動の金額は2億88百万円です。

主な活動内容は、製品や生産設備の故障を、高度なデータ解析技術を駆使して予測し、生産・保全計画を改善する知的保全ソリューションの研究、ならびに革新的なものづくり手法MBD(モデルベース開発)の実現を支援するソフトウェアの実装方法の検証、人事管理システム「POSITIVE」の次バージョンの開発です。

### (3) コミュニケーションIT

コミュニケーションITの研究開発活動の金額は2億40百万円です。

主な活動内容は、当社グループにおける協業ビジネスの基盤となるマーケティングプラットフォーム「iPLAss」、ならびに商業施設等を対象としたO2Oプラットフォーム「+fooop! connect」の開発です。

### (4) その他

上記に属さない研究開発活動の金額は3億24百万円です。

主な活動内容は、オープンイノベーション研究所によるソーシャルシティ・プラットフォーム「+fooop!」の開発や、同研究所および技術統括本部が推進する各種開発技術の研究です。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

また、当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値および偶発債務等オフバランス取引の開示、報告期間における財政状態および経営成績について影響を与える見積りを行わなければなりません。経営陣は、例えば、債権の貸倒、投資、法人税等、財務活動、退職金、偶発事象や訴訟等に関する見通しや判断に対して、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行い、その結果は、資産・負債の簿価、収益・費用の報告数字についての判断の根拠となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針について、当社グループの財政状態および経営成績に特に影響を与える、あるいは、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りにより、大きな影響を受けると考えております。

#### 収益の認識

当社グループの収益の内訳は、主に各種メディアへの広告出稿によってメディア会社から得られる手数料、およびクリエイティブ・サービスを含む広告制作や各種コンテンツサービス等サービスの提供に対する広告主等からの報酬です。手数料による収益については、メディアに広告出稿がなされた時点で収益に計上し、その他の収益については、サービスの提供が完了し、対価の測定が合理的に可能となり、経済的便益が流入する可能性が高くなった時点で計上しています。

当社グループが広告主へ広告枠を販売したことに対し、メディア会社から受け取る手数料をコミッションといたします。日本では、一般に、広告会社は広告主の依頼に基づきメディア会社から広告枠を購入し、購入額と同額で広告主に販売します。当社グループが受領するコミッションは、通常、広告主に請求する広告出稿料金に対する一定割合の金額であり、その料率は通常、当社グループと当該メディア会社間の交渉により決定されます。ただし実際には、広告業界の慣例として、メディア会社からの購入額と当該コミッションとを相殺し、その残額をメディア会社に支払っています。

広告制作やその他の広告サービスによる収益は、これらサービスに対する報酬として広告主およびその他のクライアントが当社グループに支払う金額です。同サービスに関する料金については、通常、外注先および子会社から請求された費用に利益を加えた金額をベースとして交渉を行います。定額の報酬またはその他の報酬体系をとる場合もあります。

#### 貸倒引当金

当社グループは、広告主等の顧客からの回収不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。広告主等の顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

#### 投資の減損

当社グループは、将来における継続的な成長のために、新規事業および海外事業ならびに取引先等への投資を行っております。これらの投資には、価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の算定が困難である非公開会社の株式が含まれます。当社グループは、投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、投資の減損を計上しております。将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または投資の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

#### 繰延税金資産

当社グループは、将来の課税所得および慎重かつ実現可能性の高い継続的なタックス・プランニングの検討にもとづいて繰延税金資産を計上しておりますが、繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に費用として計上する可能性があります。

#### 退職給付に係る負債

退職給付費用および債務は、年金数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率および年金資産の長期期待運用収益率などが含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、認識される費用および計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高および売上総利益

当連結会計年度における当社グループの売上高は、2兆3,093億円(前連結会計年度比19.0%増)となりました。

そのうち、広告業セグメントは、2兆2,465億円(同19.6%増)となりました。この主な要因は、前連結会計年度に買収したイージス社に係る収益を、当連結会計年度から取込んだことによります。

情報サービス業セグメントの売上高は748億円(同5.3%増)となりました。情報サービス業セグメントは㈱電通国際情報サービスを中心として、情報システム構築などのITソリューションを主要な事業内容としております。当連結会計年度においては、エンタープライズソリューション、コミュニケーションITが若干の減収となったものの、金融ソリューションの売上高が拡大したことにより、前連結会計年度を上回りました。

また、その他の事業セグメントは、158億円(同4.1%減)となりました。人材派遣業撤退等により、前連結会計年度を下回りました。

当連結会計年度の売上総利益も、売上高と同様に前連結会計年度を上回り5,940億円(同71.7%増)となりました。

#### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度における当社グループの販売費及び一般管理費は、5,225億円(前連結会計年度比81.8%増)となりました。

前連結会計年度に比べ、イージス社の取込みに加え、のれん等償却額の増加により全体で増加しました。なお、売上総利益に占める給料及び手当の割合は、46.0%(同0.1ポイント増)となっております。

#### 営業利益、営業外損益および経常利益

売上総利益の増加が販売費及び一般管理費の増加を上回った結果、営業利益は714億円(前連結会計年度比22.3%増)となりました。

また、営業外収益は仕入割引、収益分配金、持分法投資利益等の増加により225億円(同125.6%増)、営業外費用は支払利息等の増加により115億円(同22.1%増)となったため、営業外収支は110億円(同1,870.6%増)となり、経常利益は825億円(同39.8%増)となりました。

#### 特別損益および当期純利益

当連結会計年度は、投資有価証券売却益等の計上により特別利益は77億円となり、投資有価証券評価損および減損損失等の計上により特別損失は91億円となったため、税金等調整前当期純利益は811億円(前連結会計年度比28.2%増)となりました。

以上に法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額ならびに少数株主利益を加減した当期純利益は、388億円(同6.8%増)となりました。

#### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの収益は、主にマス四媒体やインタラクティブメディア、OOHメディアなどの広告に係るサービスおよびそれに関連するクリエイティブ・サービスによるものであり、広告枠の販売に係るメディア会社からのコミッションが大半を占めます。特にマス四媒体の広告枠の販売に係るコミッションが当社グループにとって重要な収益となっています。

マス四媒体の広告に関連して、収益に影響を及ぼす主な要因は次のとおりです。

- ア 広告費(景況全般、技術革新、規制緩和および競争激化等、産業に影響を与える情勢により変動)
- イ 広告業界における当社グループの競争力
- ウ 広告枠に対してメディア会社に支払う料金
- エ 広告主の媒体ニーズの変化

近年、インターネットの普及が進み、すでに家庭内のメディア接触時間では、インターネットがテレビに次ぐメディアとなっています。こうしたメディア環境の変化に伴い、広告主においても、マス四媒体とインターネットやモバイルなどのインタラクティブ・メディアを組み合わせた効果的かつ効率的なメディア・プランニングの提供、広告効果の検証など、ニーズの高度化が進んでいます。当社グループでは、こうしたクライアント・ニーズに的確に応えるため、付加価値の高いクロスメディア・キャンペーンの提供に努めています。

最近の傾向として、このような幅広い領域にわたる一貫したサービス、コスト効率や広告効果の検証ツール等に対するニーズの高まりから、広告主が大手広告会社との取引を増やす傾向にあると思われま

当社グループでは、プロモーションなどのサービスを、マス四媒体の広告と関連して提供することも多く、例えば、プロモーションの場合、クライアントは消費者による商品およびサービスの購入を促進するため、マス四媒体の広告キャンペーンをPOP(ポイント・オブ・パーチェス)および販促イベント、その他の方法と組み合わせるの

が一般的です。これらのサービスに対する需要はマス四媒体の広告への需要とは別に変動することもあります

が、マス四媒体の広告の需要に影響を与える要因は同時にマス四媒体の広告以外のサービスの需要にも影響を与えます。



当社グループはまた、エンタテインメントおよびスポーツマーケティングに係るサービスからも収益を得ています。具体的には、映画、スポーツ・イベント、音楽等のメディア・コンテンツについて、制作、マーケティング、協賛社獲得、スポンサーシップ・放映権・その他諸権利の販売・仲介を行っています。これらのサービスによる収益の内訳は、メディア・コンテンツに関する諸権利の純売買益または取扱手数料、メディア・コンテンツに含まれる諸権利および使用権からの収益、そして諸サービスに対する報酬です。収益は、イベントの開催場所や開催時期、当社グループが諸権利を得る条件、メディア・コンテンツに対する消費者の需要や関心度、広告主および放送局等の当該諸権利に対する需要の度合いなどの要因によって異なります。

さらに、当社グループは、CRM(顧客管理サービス)、e-マーケティングサービスおよびシステム構築サービスなどのソリューション事業の提供による収益も得ています。このサービスによる収益は、広告サービスによる収益に影響を与える要因のほか、システム開発にかかる設備投資額の市場トレンドにも影響されます。

収益に影響を与える要因は、国ごとの景況、特定産業の発展、広告業界における当社グループ各社のポジション、サービスに対する報酬に関する市場慣習、広告主のメディアごとの需要の変化などによって、当社グループが事業展開する国々における収益トレンドが異なる可能性があります。また、当社グループの報告通貨である円と、当社グループが展開する海外諸国の通貨間の為替レートの変動も、海外における広告サービスによる収益に影響を与えます。

なお、当社は平成25年3月にイージス社の株式を取得、同社は当社の連結子会社となりました。株式のみなし取得日を平成25年1月1日としており、かつ、同社は12月31日を決算日としているため、第1四半期連結会計期間から、同社の業績を連結損益計算書に反映しております。

#### (4) 経営戦略の現状と見通し

「3 対処すべき課題」をご参照下さい。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### 資産、負債および純資産

当連結会計年度末は、前連結会計年度末と比べ、受取手形及び売掛金が増加したことから、資産合計で4,327億50百万円の増加となりました。一方、支払手形及び買掛金や長期借入金が増加したことから、負債合計で1,328億92百万円の増加となりました。また、為替換算調整勘定の増加および当期純利益の計上等により、純資産合計は2,998億58百万円の増加となりました。

##### キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、2,271億28百万円(前連結会計年度末2,075億78百万円)となりました。営業活動および財務活動による収入が、投資活動による支出を上回ったため、前連結会計年度末に比べ195億49百万円の増加となりました。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、975億40百万円(前連結会計年度は832億95百万円)の収入となりました。主に税金等調整前当期純利益、減価償却費およびのれん償却額の増加などにより、営業活動によるキャッシュ・フロー合計は前連結会計年度より142億44百万円増加しました。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、3,180億87百万円(前連結会計年度は512億36百万円)となりました。主に連結子会社株式の取得による支出が増加したことにより、前連結会計年度より支出が2,668億51百万円増加しました。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果により得た資金は、2,265億26百万円(前連結会計年度は53億49百万円の支出)となりました。主に長期借入による収入、自己株式の処分による収入および株式の発行による収入により、前連結会計年度より収入が2,318億76百万円増加しました。

#### 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、広告作業実施のための媒体料金および制作費の支払等ならびに人件費をはじめとする販売費及び一般管理費であります。

また、近年においては既存の広告取引とは異なる事業機会を発掘するため、デジタル領域およびグローバル事業への投資に係る資金需要が生じております。

#### 財務政策

当社グループは、運転資金につきましては、内部資金、コマーシャル・ペーパーまたは短期借入金により調達することとしております。流動資産から流動負債を控除した運転資本については、当社グループでは以前から流動資産が上回っております。前連結会計年度においては、イージス社買収に伴う未払金が2,954億円計上されていることから、流動負債が1,949億円上回っておりましたが、当連結会計年度においては、流動資産が1,151億円上回っております。

当社は、資金の短期流動性を確保するため、シンジケーション方式による極度額500億円の銀行融資枠を設定しています。また、グループ内の資金効率の向上を図るべく、日本においては、資金余剰状態にある国内子会社から当社が資金を借り入れ、資金需要が発生している国内子会社に貸出を行うキャッシュ・マネジメント・システム（以下CMS）を導入しております。また、電通イージス・ネットワーク社では、海外の資金をロンドンに集約させるグローバルCMSを導入しています。

当社は、格付機関である(株)格付投資情報センター(R&I)から長期格付AA-、短期格付a-1+を取得しております。

#### (6) 経営者の問題意識と今後の方針について

「3 対処すべき課題」をご参照下さい。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において広告業では80億44百万円の投資を行いました。主要な内容は、電通イージス・ネットワーク社および傘下の子会社の事業拡大に伴うオフィス拡張・改築と諸設備の拡充等によるものです。情報サービス業においては7億36百万円の投資を行いました。主要な内容は、(株)電通国際情報サービスのクラウドサービス設備の構築等であります。また、その他の事業においては66百万円の投資を行いました。主な内容は、ビル事業の維持および安全性確保のための修繕工事等によるものです。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	広告業	事務所	45,897 [24]	122,082 (19,854) [32]	1,691	169,671	6,247
関西支社 (大阪市北区)	広告業	事務所	1,360 [3]	5,305 (5,723)	65	6,731	904
中部支社 (名古屋市中区)	広告業	事務所	755 [0]	1,498 (1,178)	49	2,302	257
電通築地ビル(注1) (東京都中央区)	広告業	事務所	1,295	5,485 (3,258)	5	6,787	
築地えとビル (東京都中央区)	広告業	事務所	1,704	2,528 (1,210)	5	4,238	
福岡ビルその他事務所 (福岡市中央区他)	広告業	事務所	1,334	2,265 (2,617)	6	3,606	16
鎌倉研修所他厚生施設および社宅 (神奈川県鎌倉市他)	広告業	厚生施設	1,558	12,374 (201,116) [0]	15	13,948	1

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)電通テック	本社(注1) (東京都中央区)	広告業	事務所	0		176	176	1,141
(株)電通テック および(株)横浜スー パー・ファクトリー	横浜スーパー・ ファクトリー (横浜市鶴見区他)	広告業	スタジオ 設備	1,064	3,524 (28,768)	104	4,693	96
(株)電通ワークス	(注3)	その他の事業		(注3)				464

(注) 1 提出会社の電通築地ビルは(株)電通テックに賃貸しております。

2 上記の他、主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	賃借期間	年間賃借料 (百万円)
(株)電通国際情報サービス およびその連結子会社	本社 (東京都港区)	情報 サービス業	事務所 (建物)	15年	1,830

3 (株)電通ワークスは、不動産の賃貸を行っており、主要な設備の状況は以下のとおりであります。

土地

名称	所在地	面積 (㎡)	内訳		帳簿価額 (百万円)
			賃貸用建物敷地 (㎡)	貸地 (㎡)	
恒産第1ビル	東京都中央区	603	603		152
恒産第3ビル	東京都中央区	1,420	1,420		253

建物

名称	所在地	用途	構造規模	主要設備	延床面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
恒産第1ビル	東京都中央区	事務所	鉄骨鉄筋コンクリート造 地上5階 地下4階 塔屋1階	電気設備 空調設備 衛生設備 運搬設備(昇降機1台)	3,854	142
恒産第3ビル	東京都中央区	事務所	鉄骨鉄筋コンクリート造 地上10階 地下3階 塔屋2階	電気設備 空調設備 衛生設備 運搬設備(昇降機3台) 駐車設備(32台)	10,857	928
電通恒産堂島ビル	大阪市北区	事務所	地下鉄骨鉄筋コンクリート造 地上鉄骨造 地上7階 地下1階 塔屋1階	電気設備 空調設備 衛生設備 運搬設備(昇降機2台) " (カーリフト設備)	4,977	465
電通恒産札幌ビル	札幌市中央区	事務所	地下鉄骨鉄筋コンクリート造 地上鉄骨造 地上9階 地下2階 塔屋1階	電気設備 空調設備 衛生設備 運搬設備(昇降機2台) 駐車設備(29台)	6,652	974
汐留アネックスビル	東京都港区	事務所	地下鉄骨鉄筋コンクリート造 地上鉄骨造 地上9階 地下3階 塔屋1階	電気設備 空調設備 衛生設備 運搬設備(昇降機3台) 駐車設備(5台)	11,946	4,363

本設備の他に、(株)電通ワークスの賃借している主要な転貸用建物は次のとおりであります。

名称	所在地	賃借面積(㎡)
築地えとビル	東京都中央区	2,278

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Dentsu Aegis Network Ltd. およびその連結子会社	本社他 (英国 ロンドン他)	広告業	事務所	6,612 [9,909]		7,956 [303]	14,568	16,623
Dentsu Holdings USA, Inc. およびその連結子会社	本社他 (アメリカ合衆国 ニューヨーク他)	広告業	事務所	3,520 [1,661]		1,145 [70]	4,666	1,871
台湾電通股份有限公司	本社他 (台湾 台北)	広告業	事務所	185 [20]	672 (160)	83 [4]	940	172
北京電通廣告有限公司	本社他 (中国 北京他)	広告業	事務所	39 [716]		142 [19]	181	1,122

(注) 1 帳簿価額「その他」は、機械、車両および器具等の合計であります。

2 上記中、[ ]内は、賃借設備にかかる賃借料で外数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	288,410,000	288,410,000	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式。 単元株式数100株
計	288,410,000	288,410,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月29日 (注)1	8,000,000	286,184,000	12,237	71,204	12,237	73,136
平成25年8月27日 (注)2	2,226,000	288,410,000	3,405	74,609	3,405	76,541

(注)1 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集(国内一般募集・海外募集))

発行価格 3,191円  
発行価額 3,059.40円  
資本組入額 1,529.70円

(注)2 有償第三者割当(オーバーアロートメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 3,059.40円  
資本組入額 1,529.70円  
割当先 野村證券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		70	45	678	458	28	39,516	40,795	
所有株式数(単元)		741,294	89,517	795,516	805,415	160	448,729	2,880,631	346,900
所有株式数の割合(%)		25.73	3.11	27.62	27.96	0.01	15.58	100.00	

- (注) 1 自己株式42,703株は、「個人その他」に427単元、「単元未満株式の状況」に3株含まれております。  
2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」には証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ85単元および32株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	25,304,800	8.77
一般社団法人共同通信社	東京都港区東新橋1丁目7-1 汐留メディアタワー	20,488,800	7.10
株式会社時事通信社	東京都中央区銀座5丁目15-8	17,228,680	5.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	14,946,800	5.18
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー(常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (中央区月島4丁目16-13)	12,127,036	4.20
電通グループ従業員持株会	東京都港区東新橋1丁目8-1	6,886,046	2.39
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3-3 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	5,000,000	1.73
公益財団法人吉田秀雄記念事業財団	東京都中央区銀座7丁目4-17 電通銀座ビル	4,984,808	1.73
株式会社リクルートホールディングス	東京都中央区銀座8丁目4-17	4,929,900	1.71
株式会社TBSテレビ	東京都港区赤坂5丁目3-6	4,000,000	1.39
計		115,896,870	40.18

- (注) 信託銀行各社の所有株式数には、信託業務に係る株式数が含まれております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,700		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式。 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 288,020,400	2,880,204	同上
単元未満株式	普通株式 346,900		同上
発行済株式総数	288,410,000		
総株主の議決権		2,880,204	

- (注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式3株、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない単元未満株式39株および証券保管振替機構名義の単元未満株式32株が含まれております。
- 2 完全議決権株式(その他)「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,500株含まれております。「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数85個が含まれております。
- 3 平成25年7月29日を払込期日とする募集による新株式発行(8,000,000株)および同日を払込期日とする自己株式の処分(29,000,000株)ならびにこれらに伴うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して行った平成25年8月27日を払込期日とする第三者割当増資(2,226,000株)により、発行済株式総数は10,226,000株増加し、自己株式数は29,000,000株減少しております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社電通	東京都港区東新橋 1丁目8-1	42,700		42,700	0.01
計		42,700		42,700	0.01

- (注) 1 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない単元未満株式が39株(議決権の数0個)があります。
- 2 当社は、平成25年7月29日を払込期日とする募集による自己株式の処分(29,000,000株)を行いました。この結果、自己株式数が29,000,000株減少しております。さらに、単元未満株式の買取請求による増加、単元未満株式の売渡請求による減少も含めた結果、当事業年度末日現在の自己株式数は42,703株となっております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成26年6月13日開催の臨時取締役会の決議に基づくもの(平成26年8月15日割当予定)

決議年月日	平成26年6月13日
付与対象者の区分および人数	当社のマネジメント職 1,981名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,981,000株
新株予約権の行使時の払込金額	4,195円
新株予約権の行使期間	平成30年6月1日～平成33年5月31日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、当社が中期経営計画「Dentsu 2017 and Beyond」に掲げる業績目標に準じて設定された以下に掲げる条件を達成した場合にのみ、当該新株予約権者に割り当てられた本新株予約権を「新株予約権の行使期間」において行使することができる。</p> <p>また、業績条件の判定においては、当社の決算短信に記載された下記( )の事業年度にかかる連結損益計算書を参照するものとし、適用される会計基準の変更等により参照すべき財務数値の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において参照すべき適正な指標を取締役会にて定めるものとする。</p> <p>( )業績条件の数値(次の数値をいう。)の基準年度：平成29年度  ( )連結売上総利益：7,200億円以上  ( )のれん等償却前オペレーティング・マージン 1：20%以上  1 のれん等償却前オペレーティング・マージン = のれん等償却前営業利益 ÷ 売上総利益  2 のれん等償却前営業利益：買収によって生じるのれん等の償却額を排除して算出される営業利益</p> <p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。  新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することになる場合は、新株予約権者は、当該新株予約権を行使することはできない。  新株予約権者は、新株予約権を5個単位でのみ行使することができる。</p> <p>その他の権利行使の条件は、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	



<p>組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項</p>	<p>当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。</p> <p>(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数 残存新株予約権の新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。</p> <p>(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。</p> <p>(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数 組織再編行為の条件を勘案のうえ、下記注3に準じて決定する。</p> <p>(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、下記注4で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。</p> <p>(5) 新株予約権を行使することができる期間 上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記「新株予約権の行使期間」に定める期間の末日までとする。</p> <p>(6) 譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による再編対象会社の新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。</p> <p>(7) その他新株予約権の行使の条件 上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。</p>
--------------------------------	--

- (注) 1 付与対象者の人数は、決議年月日時点における予定人数を記載しております。
- 2 株式の数には、決議年月日時点における付与予定数を記載しております。
- 3 新株予約権1個当たりの目的である株式数は、100株であります。なお、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整します。
- 調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割（または併合）の比率
- また、新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転を行う場合、その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で、付与株式数を調整することができるものとします。ただし、以上の調整は、新株予約権のうち、当該調整の時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。
- 4 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行および自己株式の処分の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

さらに、上記のほか、新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で、行使価額を調整することができるものとします。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,892	29,562,656
当期間における取得自己株式	488	2,024,845

(注) 単元未満株式の買取請求による取得であります。なお、当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	29,000,000	88,722,600,000		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求)	231	806,190	4	15,400
保有自己株式数	42,703		43,187	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の売渡請求)」には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式の処理は含まれておらず、保有自己株式数は、平成26年5月31日現在のものであります。

2 当社は、平成25年7月3日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月29日を払込期日とする募集による自己株式の処分(29,000,000株)を行いました。

### 3 【配当政策】

#### (1) 配当の基本的な方針

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題と考えております。当社を取り巻く経営環境の変化に応じて、事業成長による企業価値の長期的な向上、継続的かつ安定的な配当、機動的な自己株式の取得等を組み合わせて、資本効率の向上を目指すとともに、総合的な利益還元を図ってまいります。各期の配当については、安定性を重視しつつ、持続的な事業成長のための投資に必要な内部留保、連結業績動向、財務状況等を総合的に勘案して決定してまいります。

#### (2) 当期における配当の回数についての基本的な方針および配当の決定機関

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は定款において中間配当を行うことができる旨を定めております。

#### (3) 当期の配当決定に当たっての考え方

今後とも企業価値の持続的向上を実現し、株主の皆様のご期待に応えていくために、当社は中長期的な経営の安定性にも留意しつつ、企業活動のグローバル化やテクノロジーの発展などの事業環境変化に対応し、将来の事業基盤確立が必要であると考え、前期にイージス社買収を完了いたしました。当期には新株式発行による増資および自己株式の処分を行いました。イージス社買収に伴う借入により、当社の有利子負債の水準は従前に比して依然高い状況にあります。他方、国際的な競争は一段と激しくなることが想定され、競争力強化も引き続き重要な経営課題です。かかる認識のもと、当期の業績および中長期的な業績見通し、ならびに今後の投資計画を含む資金状況や財務の健全性等を総合的に勘案し、慎重に検討した結果、当期配当を1株につき33円（うち、中間配当16円、期末配当17円）といたしました。

#### (4) 内部留保資金の用途

内部留保資金については、借入金返済の原資に充て、健全な財務体質を維持しつつ、引き続き顧客の課題解決のための統合的・専門的能力向上に向けた海外市場も含む事業基盤の整備・強化や、各種新規事業開発への投資、優良コンテンツの開発・取得などを含む収益基盤の整備・拡充等に有効に活用することで、当社グループの国際的競争力および収益力の一層の向上を図っていく所存です。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月13日 取締役会決議	4,613	16.00
平成26年6月27日 定時株主総会決議	4,902	17.00

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第161期	第162期	第163期	第164期	第165期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	2,486	2,800	2,663	3,035	4,375
最低(円)	1,431	1,858	2,042	1,747	2,550

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	3,800	4,330	4,375	4,340	4,080	4,100
最低(円)	3,480	3,605	4,100	3,940	3,710	3,630

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長執行役員		石井 直	昭和26年3月10日	昭和48年4月 当社入社 平成11年6月 当社第4アカウント・プランニング 本部営業局長 平成14年6月 当社常務執行役員 平成16年6月 当社上席常務執行役員 平成18年6月 当社常務取締役 平成21年4月 当社取締役 専務執行役員 平成23年4月 当社代表取締役 社長執行役員 (現任)	注4	15,085
取締役 副社長執行役員	社長補佐、 グループCFO、 直轄、コーポレー ト統括、IR、 情報開示担当	中本 祥一	昭和25年11月15日	昭和48年4月 当社入社 平成13年12月 当社財経本部経理局長 平成18年6月 当社執行役員財経本部長 平成19年6月 当社常務執行役員財経本部長兼経理 局長 平成20年6月 当社常務執行役員兼経理局長 平成21年4月 当社常務執行役員 平成21年6月 当社取締役 常務執行役員 平成23年4月 当社取締役 専務執行役員 平成25年4月 当社取締役 副社長執行役員 (現任)	注4	17,230
取締役 専務執行役員	国内事業統括、 国内事業担当 (アカウント プランニング・ ユニット)	加藤 讓	昭和26年3月25日	昭和48年4月 当社入社 平成16年4月 当社第5アカウント・プランニング 本部営業局長 平成18年7月 当社国際本部国際事業統括局エグゼ クティブ・プロジェクト・マネー ジャー兼ネットワーク事業推進室長 兼アセアン地域事務所長 平成20年7月 当社グローバル事業統括局長 平成21年4月 当社執行役員 平成23年4月 当社常務執行役員 平成23年6月 当社取締役 常務執行役員 平成25年4月 当社取締役 専務執行役員(現任)	注4	6,978
取締役 専務執行役員	海外事業統括	ティモシー・ アンドレー	昭和36年4月28日	昭和60年6月 トヨタ自動車(本社)入社 平成10年3月 Canon U.S.A., Inc.入社 Vice President & General Manager Corporate Marketing & Communications 平成12年5月 The Dilenschneider Group入社 Principal 平成13年1月 BASF Corporation入社 Vice President Corporate Communications 平成14年3月 National Basketball Association 入社 Senior Vice President Communications & Marketing 平成17年12月 BASF Corporation入社 CCO 平成18年5月 Dentsu America, LLC.入社 CEO 平成20年6月 当社執行役員 平成20年11月 Dentsu Holdings USA, Inc. President & CEO(現任) 平成24年4月 当社常務執行役員 平成25年4月 当社専務執行役員 平成25年6月 当社取締役 専務執行役員(現任)	注4	4,485
取締役 常務執行役員	国内事業統括補佐 (国内グループ 全般)	杉本 晶	昭和26年1月14日	昭和48年4月 当社入社 平成13年6月 当社メディア本部新聞局長 平成16年6月 当社第1アカウント・プランニング 本部営業局長 平成19年6月 当社執行役員 平成23年4月 当社常務執行役員 平成23年6月 当社取締役 常務執行役員(現任)	注4	16,050

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員	コーポレート 統括補佐(海外)、 海外事業担当	松島 訓弘	昭和30年2月7日	昭和53年4月 当社入社 平成18年4月 当社国際本部国際事業統括局長 平成19年11月 当社国際本部北京事務所長 平成20年2月 当社国際本部中国統括室長 平成20年6月 当社執行役員 平成24年6月 当社取締役 執行役員 平成25年4月 当社取締役 常務執行役員(現任)	注4	3,606
取締役 常務執行役員	国内事業統括補佐 (メディアビジネス 担当、メディア ・コンテンツ・ ユニット)	高田 佳夫	昭和30年3月19日	昭和52年4月 当社入社 平成19年6月 当社メディア・コンテンツ本部テレビ局長 平成21年4月 当社執行役員兼テレビ局長 平成22年4月 当社執行役員 平成24年4月 当社執行役員兼ラジオテレビ& エンタテインメント局長 平成25年4月 当社常務執行役員 平成25年6月 当社取締役 常務執行役員(現任)	注4	3,553
取締役 執行役員	国内事業統括補佐 (営業担当、アカ ウントプランニ ング・ユニット)	登内 昭	昭和28年1月15日	昭和50年4月 日本天然色映画株式会社入社 昭和52年4月 ヴィデオ東京入社 昭和53年1月 当社入社 平成13年8月 当社第2アカウント・プランニング 本部第2クリエイティブディレク ション局長 平成18年4月 当社第1アカウント・プランニング 本部営業局長 平成21年4月 当社執行役員 平成25年6月 当社取締役 執行役員(現任)	注4	5,919
取締役 執行役員	関西支社全般担当	服部 一史	昭和28年10月27日	昭和52年4月 当社入社 平成20年1月 当社関西本部京都営業局長 平成20年7月 当社京都営業局長 平成24年4月 当社執行役員 平成25年6月 当社取締役 執行役員(現任)	注4	3,412
取締役 執行役員	国内事業統括補佐 (ソリューション ビジネス担当)	山本 敏博	昭和33年5月31日	昭和56年4月 当社入社 平成20年7月 当社コミュニケーション・デザイ ン・センター エグゼクティブ・プ ロジェクト・マネージャー 平成21年4月 当社コミュニケーション・デザイ ン・センター長 平成22年4月 当社コミュニケーション・デザイ ン・センター長兼MCプランニング 局長 平成23年4月 当社執行役員兼コミュニケーショ ン・デザイン・センター長兼MCプ ランニング局長 平成24年4月 当社執行役員兼コミュニケーショ ン・デザイン・センター長 平成25年4月 当社執行役員 平成26年6月 当社取締役 執行役員(現任)	注4	4,037
取締役		西澤 豊	昭和25年6月18日	昭和49年4月 株式会社時事通信社入社 平成元年4月 同社ソウル特派員 平成11年4月 同社長野支局長 平成14年4月 同社出版局世界週報編集部長 平成16年4月 同社横浜総局長 平成18年6月 同社経理局長 平成20年6月 同社取締役 平成24年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	注4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		福山 正喜	昭和23年11月20日	昭和46年4月 社団法人共同通信社入社 平成10年9月 同法人編集局政治部長 平成16年9月 同法人総務局長 平成17年6月 同法人常務理事、メディア総本部長 平成19年6月 同法人専務理事、総務総本部長 平成20年6月 同法人専務理事 平成24年6月 株式会社共同通信会館代表取締役専務 平成25年6月 一般社団法人共同通信社社長、編集主幹(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任)	注4	
常勤監査役		志村 薫	昭和25年6月7日	昭和53年4月 当社入社 平成14年6月 当社MPR推進室長 平成17年10月 当社経営企画局エグゼクティブ・プロジェクト・マネージャー兼経営情報開発室長 平成19年7月 当社コーポレート本部情報システム局長 平成21年4月 当社執行役員 平成23年4月 当社常務執行役員 平成23年6月 当社取締役 常務執行役員 平成25年4月 当社取締役 平成25年6月 当社常勤監査役(現任)	注5	5,051
常勤監査役		加藤 健一	昭和29年11月12日	昭和53年4月 当社入社 平成13年4月 当社営業局長 平成16年3月 当社営業総括アカウント・プランニング計画局局長職 平成17年10月 当社アカウント・プランニング統括本部プロジェクト・プロデュース局局長職 平成19年7月 当社アカウント・プランニング統括本部アカウント・プランニング計画局長 平成20年7月 当社営業局長 平成23年4月 当社執行役員 平成26年4月 当社顧問 平成26年6月 当社常勤監査役(現任)	注6	11,448
監査役		遠山 敦子	昭和13年12月10日	昭和37年4月 文部省入省 平成3年6月 文部省教育助成局長 平成4年7月 文部省高等教育局長 平成6年7月 文化庁長官 平成8年6月 駐トルコ共和国大使 平成12年4月 国立西洋美術館館長 平成13年4月 独立行政法人国立美術館理事長 平成13年4月 文部科学大臣 平成16年4月 公益財団法人パナソニック教育財団理事長(現任) 平成17年4月 財団法人新国立劇場運営財団理事長 平成19年3月 公益財団法人トヨタ財団理事長(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	注7	



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		長谷川 俊明	昭和23年9月13日	昭和52年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 昭和53年8月 ワシントン大学法学修士 昭和53年9月 サリバン・クロムウェル法律事務所 (ニューヨーク)勤務 (~昭和54年5月) 昭和54年5月 スローター・アンド・メイ法律事務所 (ロンドン)勤務 (~昭和55年3月) 昭和57年1月 大橋・松枝・長谷川法律事務所パートナー 平成2年1月 長谷川俊明法律事務所代表 (現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	注8	
監査役		古賀 健太郎	昭和36年8月11日	平成60年4月 株式会社三菱総合研究所入社 平成5年5月 コロンビア大学経営管理研究科修士 課程修了 平成11年6月 ハーバード大学経営管理研究科博士 課程修了 経営管理学博士号取得 平成13年4月 早稲田大学商学部助教授 平成14年1月 イリノイ大学会計学科助教授 平成21年7月 国立大学法人一橋大学大学院国際企 業戦略研究科准教授(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	注7	300
計						97,154

- (注) 1 取締役西澤豊氏および福山正喜氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役遠山敦子氏、長谷川俊明氏および古賀健太郎氏は、社外監査役であります。
- 3 監査役遠山敦子氏、長谷川俊明氏および古賀健太郎氏は、東京証券取引所有価証券上場規程に定める独立役員であります。
- 4 平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要等について

当社グループの企業理念である「Good Innovation.」のもと、私たちは、顧客が抱える課題を発見し、その解決策を提案し、着実に実行してまいります。そのような仕事の積み重ねが、世の中に明るさと活力をもたらすだけでなく、新たな社会的価値の創造や、持続可能な社会の実現につながっていくことを願っております。

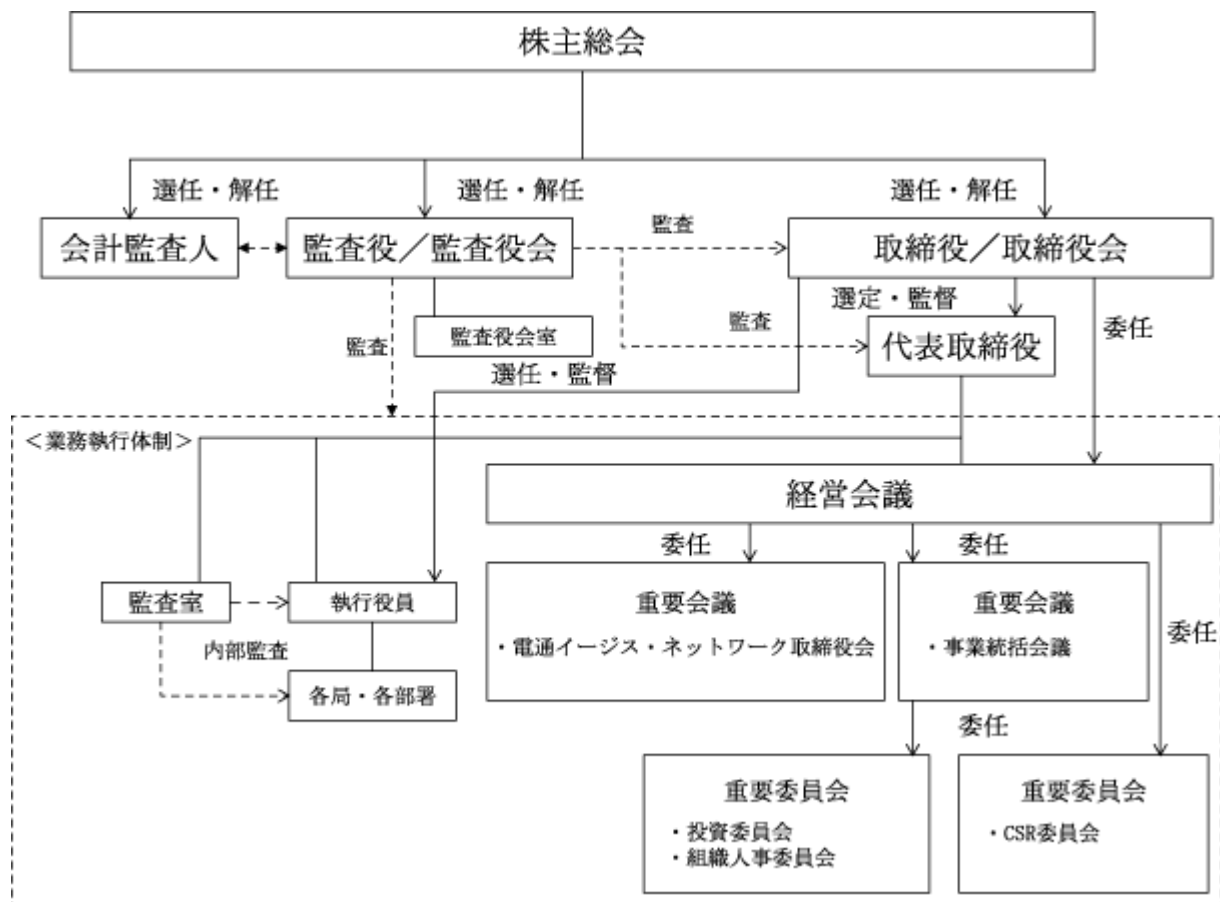
当社は委員会設置会社ではなく、監査役制度を採用しておりますが、現行の企業統治形態は、スピーディな意思決定および効果的な内部牽制の両面で十分に機能しているものと判断しております。

当社定款において、取締役の任期は1年以内、員数は15名以内と定めており、平成26年6月27日現在12名（うち社外取締役2名）で取締役会を構成しております。また、監査役の任期は法令および当社定款により4年、員数は当社定款により5名以内と定めており、平成26年6月27日現在5名（うち社外監査役3名）で監査役会を構成しております。

当社においては、平成11年6月から執行役員制度を導入し、業務執行機能の強化を図ってまいりましたが、平成21年4月から、同制度を維持しつつ取締役と執行役員の役割や責任をより明確にする「取締役兼執行役員」制を導入し、より実効性の高い経営および業務執行体制の構築に努めております。

また、当社においては、取締役会決議事項以外の経営上の重要事項を決議し、取締役会決議事項を事前審議するため、執行役員によって構成される経営会議を設置しています。平成24年4月からは、業務執行体制を国内事業部門と海外事業部門に分け、それぞれに収益責任と権限を委譲しており、会議体として経営会議からの委任を受け審議または決定等を行う重要会議として、国内事業部門においては事業統括会議を、また、海外事業部門においては電通イージス・ネットワーク取締役会をそれぞれ設置し、運営しております。さらに、経営会議の委任を受け特定事項の事前審議または日常的な業務執行の決議を行う重要委員会としてCSR委員会を設置し、また、事業統括会議の委任を受け特定事項の事前審議または日常的な業務執行の決議を行う重要委員会として、投資委員会および組織人事委員会を設置しており、業務執行体制の強化を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下の図のとおりです。



#### 内部統制システム整備の状況

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）

会社法第362条第4項第6号に規定される「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制」について、当社は、平成18年3月30日開催の取締役会にて決議いたしました。その後、適宜取締役会において改定を行っております。

内部統制システムは、取締役、執行役員および従業員が自らを律し、当社が社会的責任を全うし、成長していくための体制です。

当社の取締役、執行役員および従業員の業務の執行が法令および定款に適合し、業務が適正に行われることを確保するために順守すべき共通行動規範として「電通グループ行動憲章」を位置づけ、CSR委員会が内部統制システムの維持・向上を図ります。

#### ア 取締役、執行役員および従業員のコンプライアンス体制

取締役および執行役員は、取締役会規則、経営会議運営規則、役員規則および執行役員規則等の諸規則に則り、適切に業務を執行します。

取締役および執行役員は、法令違反その他のコンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、遅滞なく取締役会や経営会議において報告するとともに、速やかに監査役に報告します。

従業員のコンプライアンス体制の維持・向上を図るために、CSR委員会のもと担当部署が規則・マニュアル類の整備、研修教育の実施を行うこととし、社長直轄の監査室が内部監査を行います。

法令違反その他のコンプライアンスに関する社内相談窓口を設けるとともに、社内外に内部通報窓口を設置し適切に運用します。

監査役からコンプライアンス体制についての意見および改善策の要求がなされた場合は、取締役および執行役員が遅滞なく対応し改善を図ります。

反社会的勢力および団体との関係を遮断し、反社会的勢力および団体からの要求を断固拒否するために担当部署を設置し、社内外の協力窓口と連携して対応します。

#### イ 取締役および執行役員の業務執行の効率化を図る体制

取締役および執行役員の業務執行を効率的に行うために、取締役会のほか、経営会議や事業統括会議、各種重要委員会および専門委員会を開催し、経営方針および経営戦略に関わる重要事項等についての意思決定を適切かつ機動的に行います。

上記会議体等での決定事項は、職制を通じた伝達その他、緊急を要する場合には、社内電子掲示板システム等も活用して全従業員に迅速に伝達し、速やかな業務執行を図ります。

海外グループ各社を統括する電通イージス・ネットワーク社を発足させ、海外事業における意思決定や業務執行を効率的に行う体制を構築しています。

#### ウ 取締役および執行役員の業務執行に係る情報の保存・管理体制

取締役および執行役員の業務執行に係る情報については、文書管理規則および情報管理諸規則に基づき、適切に保存・管理します。

#### エ リスク管理体制

リスクの発生を防止するとともに、リスクが発生した場合の損害を最小限にとどめる体制の維持・向上を図るため、リスク管理規則を定め、重要なリスクから優先して具体的な対応計画を策定し実行します。

CSR委員会のもと、内部統制担当部署が中心となり、リスク管理状況について自己点検を行い、リスク管理体制の維持・向上を図ります。

#### オ 監査役職務を補助する組織とその独立性について

監査役職務を補助すべき従業員の組織体制として監査役会室を設置し、監査役会直轄組織として取締役および執行役員からの独立性を確保します。

カ 監査役への報告体制と監査の実効性の向上について

取締役、執行役員および従業員が監査役に報告すべき事項についての規定を定め、取締役、執行役員および従業員は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に速やかに報告します。前記規定に記載のない事項に関しても、監査役から報告を求められた場合は、取締役、執行役員および従業員は遅滞なく監査役に報告します。監査の実効性を向上させるために、監査役から要請がある場合には、監査室ならびに外部監査人との連携を確保します。

キ 子会社を含めた企業集団の内部統制システム

子会社を含めた企業集団の行動規範として「電通グループ行動憲章」を策定し、子会社各社が本憲章の採択を決議します。当社は子会社が企業集団の一員として整備・運用すべき項目を定め、これらを基に子会社各社で規則を定め、内部統制システムの構築・運営・改善を推進し、企業集団内外での適切な取引関係を確保します。

ク 財務報告の適正性を確保するための体制

CSR委員会のもと、当社グループの財務報告の適正性を確保するための体制を維持し、継続的な改善を図ります。業務執行部署および子会社は、整備・構築を行った内部統制が適切に運用されているか、日常業務を通じて自己点検を行います。監査室は、業務から独立した立場で内部統制のモニタリングを実施し、財務報告に係る内部統制の有効性について評価を行います。

内部監査、監査役監査、会計監査の状況および内部統制部門との関係

ア 内部監査の組織、人員および手続

監査室の従業員31名によって内部監査を行っています。内部監査は、年度監査計画に基づき、各局および国内外関係会社を対象に実施しております。監査室は、代表取締役社長執行役員の指揮下で、内部統制の整備・運用状況について、個々の立場からモニタリングを実施し、不備を発見した場合は内部統制部門に通知し、改善を促しております。

イ 監査役監査の組織、人員および手続

社内出身の常勤監査役2名と社外監査役3名の計5名の監査役が、監査役会を原則として月1回開催し、監査の方針と分担を定め、監査計画に基づいて取締役の職務執行を監査しております。特に、グループ全体の内部統制、コンプライアンス、リスク管理体制等に関しては、重点的に監査を行っております。取締役の職務の執行に対する監査の一環として、独立した立場から、内部統制の整備および運用状況を監視、検証し、監査の過程において必要に応じて内部統制部門の報告を受けております。社外監査役のうち、1名（古賀健太郎氏）は、会計学の博士号を取得しており、長年会計学の研究および教育（大学院准教授）に従事しており、財務および会計に関する相当程度の知見があります。常勤監査役のうち1名が監査役会の議長を務めており、常勤監査役2名は、取締役会のほか、重要会議および重要委員会に出席し、業務執行の監査を行っています。監査役の職務を補助するために監査役会室を設け、監査役会業務部に7名の従業員を置いております。また、監査役会業務部とは別にグループ監査役部を設置し、13名の従業員が関係会社の監査役として、業務監査および会計監査を行っています。

## ウ 会計監査の状況

会計監査についての監査契約を有限責任監査法人トーマツと締結しており、同監査法人の会計監査を受けております。また、同監査法人は、代表取締役から提出された内部統制報告書を受け、内部統制監査を実施し、内部統制の整備および運用状況を監視、検証し、監査の過程において必要に応じて内部統制部門の報告を受けております。なお、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士は、松本仁、広瀬勉、鈴木登樹男、水野博嗣の4氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他19名となっております。

### 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携

当社の監査体制は、監査役監査、監査法人による専門的な立場からの会計監査を主体とした監査および監査室による内部監査から構成される三様監査を採用しています。監査役監査および会計監査が法定監査であり、内部監査は経営トップの意思に基づき、内部統制システムについて独立的評価を行うとともに社内不祥事を防止することを主眼とする任意監査ですが、監査室、監査役および会計監査人との相互連携については、監査役会において会計監査人および監査室から適宜それぞれの監査の方法と結果について報告を求めるほか、主として常勤監査役が定期的に、個別に情報交換を行っております。監査室においても、監査役ないし監査役会から要請があった場合には、適宜報告および情報交換を行うほか、会計監査人とも個別に情報交換を行っております。監査室、監査役および会計監査人と内部統制部門との関係につきましては上記 に記載のとおりです。

### 社外役員との責任限定契約について

当社は社外取締役および社外監査役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、1,000万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

### 社外取締役および社外監査役の機能、役割、選任について

社外取締役については、当社に対する経営の監督機能およびチェック機能を期待しており、各社外取締役が、当社業務に対する理解および各々の経営者としての経験を踏まえ、当社経営を俯瞰的にとらえ、助言いただくことで、当社の企業価値向上に寄与することを期待しております。社外取締役の選任については、当社の業務の領域の広さから、これらに対する理解の高さを優先し選定しており、結果として社外取締役2名はいずれも当社の取引先かつ株主の代表者となっております。しかし、当社といたしましては、当社業務に精通する社外取締役が適切に選任されており、各人が当社の期待する社外取締役としての機能および役割を十分に果たしていると考えております。社外取締役は、取締役会において監査室、監査役および会計監査人ならびに内部統制部門から適宜報告を受けて相互の連携を図っております。

社外監査役については、それぞれの分野での豊富な経験を生かし、取締役会およびその業務執行に対する監督機能を期待しております。なお、当社社外監査役3名（遠山敦子氏、長谷川俊明氏および古賀健太郎氏）全てが東京証券取引所の上場規程に定める独立役員であります。社外監査役の選任については、各分野での経験を生かして監査を行っていただける方または財務および会計に関する知見のある方を優先して選任しております。当社といたしましては、独立性があり様々な分野での経験を豊富に有する社外監査役が適切に選任されており、各人が当社の期待する社外監査役としての機能および役割を十分に果たしていると考えております。社外監査役は監査役会において他の監査役、会計監査人および監査室から適宜それぞれの監査の方法と結果について報告を求めるほか、適宜個別に情報交換を行い相互の連携を図っております。また、社外監査役としての独立した立場から、内部統制の整備および運用状況を監視、検証し、監査の過程において必要に応じて内部統制部門の報告を受けております。

当社においては社外取締役および社外監査役の選任にあたり、独立性に関する明確な基準または方針を有しているわけではありませんが、東京証券取引所の上場規程等を参考にし、選任しております。

社外取締役および社外監査役との関係

当社では、従来から社外取締役および社外監査役を選任しております。平成26年6月27日現在、取締役では12名中2名、監査役では5名中3名が社外からの選任であります。

これら5名の社外役員との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係は、以下のとおりであります。

ア 社外取締役の西澤豊氏は、当社の取引先かつ株主である㈱時事通信社代表取締役社長であり、また、当社の取引先である一般社団法人中央調査社会および一般社団法人内外情勢調査会会長であります。㈱時事通信社、一般社団法人中央調査社および一般社団法人内外情勢調査会と当社との間の取引は、いずれの取引も、当社の売上総額に占める割合は軽微であります。

イ 社外取締役の福山正喜氏は、当社の取引先かつ株主である一般社団法人共同通信社社長であり、また、当社の取引先である㈱共同通信社代表取締役副会長を兼任しております。一般社団法人共同通信社および㈱共同通信社と当社との間の取引は、いずれの取引も、当社の売上総額に占める割合は軽微であります。

ウ 社外監査役の遠山敦子氏は、認定NPO法人富士山世界遺産国民会議理事長であります。当社は同法人に対して寄付を行っておりますが、その額は僅少であり、同氏の独立性を妨げるものではありません。

エ 社外監査役の長谷川俊明氏は、㈱みずほ銀行および三井不動産㈱の社外監査役であり、各社と当社との間には取引がありますが、いずれの取引も、兼任している役職の性質等に照らして同氏の独立性を妨げるものではありません。

オ 社外監査役の古賀健太郎氏は、㈱りそな銀行の社外監査役であり、同社と当社との間には取引がありますが、いずれの取引も、兼任している役職の性質等に照らして同氏の独立性を妨げるものではありません。

なお、いずれの社外取締役・社外監査役も、当社および当社グループ会社に在籍したことはありません。

役員報酬の内容

ア 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

(単位：百万円)

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額	
		月額報酬 (対象となる役員の員数)	賞与 (対象となる役員の員数)
取締役(社外取締役を除く)	711	407(13名)	303(11名)
監査役(社外監査役を除く)	72	72(3名)	
社外取締役	13	13(3名)	
社外監査役	28	28(3名)	

(注) 1 取締役の報酬限度額は、平成25年6月27日開催の定時株主総会において、年額12億円以内(うち社外取締役年額1,800万円以内)と決議いただいております。

2 監査役の定額報酬限度額は、平成25年6月27日開催の定時株主総会において、年額1億3,200万円以内と決議いただいております。

3 月例報酬の額には、平成25年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名、監査役1名の分をそれぞれ含んでおります。また、上記支給対象者のうち、平成25年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した退任取締役1名は退任と同時に監査役に就任しており、同人に係る報酬等の額は取締役としても監査役としても上記の表中の額に含めております。

4 上記の表に記載している「賞与」は、上記注1記載の取締役の報酬限度額内で平成26年5月開催の取締役会において決議された賞与支給額となります。また、社外取締役および監査役には賞与を支給していません。

イ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

(単位：百万円)

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額				連結報酬等の総額
			基本報酬	賞与	退職慰労金	ストックオプション	
石井直	代表取締役	提出会社	92	53			145
ティモシー・アンドレー	取締役	提出会社	9	7			432
	President & CEO	Dentsu Holdings USA, Inc.	139	207	66		
	Executive Chairman	Dentsu Aegis Network Ltd.	1				

- (注) 1 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。
- 2 取締役ティモシー・アンドレー氏に係るDentsu Holdings USA, Inc.およびDentsu Aegis Network Ltd.からの報酬等の金額の算出にあたっては、基準とする期間をそれらの各会社の事業年度にかかわらず、提出会社の連結会計年度である平成25年4月1日から平成26年3月31日までとしております。
- 3 取締役ティモシー・アンドレー氏に係るDentsu Holdings USA, Inc.およびDentsu Aegis Network Ltd.からの報酬等として記載された金額には、同氏が提出会社の取締役に就任する前の期間である平成25年4月1日から同年6月26日までの期間に対応する報酬等が含まれております。
- 4 取締役ティモシー・アンドレー氏に係るDentsu Holdings USA, Inc.からの賞与として記載された金額には、当事業年度に対応する賞与として当事業年度後に支給するものが含まれており、そのうち平成26年1月1日から同年3月31日までの期間に対応するものは、同社の支給見込額を計上しております。
- 5 取締役ティモシー・アンドレー氏に係るDentsu Holdings USA, Inc.からの退職慰労金として記載された金額は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの期間に対応する同社の支給見込額を計上しております。
- 6 外貨での支払いについては、平成25年1月から12月までの平均為替レートである1ドル=約97.6円、1ポンド=約152.7円で換算しております。

ウ 取締役および監査役の報酬等の決定に係る方針の概要

取締役の報酬（取締役兼務執行役員の執行役員としての報酬も含まれます。）については、さらなる企業価値向上に向けた取締役の報酬体系に相応しいものとするべく、アカウンタビリティや業績連動性を考慮したものとするため、月例報酬と業績連動賞与の2つからなるものとしています。業績連動賞与の比率は想定したモデル業績の場合、報酬全体の約3分の1としています（注）。固定報酬である月例報酬と業績連動賞与の総額は、平成25年6月27日開催の定時株主総会で承認された報酬枠（年額12億円以内（うち社外取締役報酬年額1,800万円以内））の範囲内としております。ただし、社外取締役の報酬については、その職務に鑑み、固定報酬である月例報酬のみとします。社外取締役を含む各取締役の報酬額は取締役会の決議により決定します。

監査役の報酬については、その職務に鑑み、固定報酬である月例報酬のみとし、月例報酬の総額は平成25年6月27日開催の定時株主総会で承認された報酬枠（年額1億3,200万円以内）の範囲内とします。各監査役の報酬額は監査役の協議により決定されます。

(注) なお、当社グループの事業構成、事業環境の変化との整合性を確保し、中期経営計画の達成牽引に向けた動機付けを強化するために、平成26年6月13日開催の取締役会において、役員報酬制度を一部改定しました。

かかる改定により、取締役の報酬（取締役兼務執行役員の執行役員としての報酬も含まれます。）については、月例報酬と業績連動賞与の比率を変更し、モデル業績における業績連動賞与の比率を報酬全体の4割に引き上げるとともに、業績連動の指標について、連結売上総利益と連結営業利益の2つを用いる方式から連結営業利益に統一し、さらに賞与総額を基準年対比から予算達成の度合いによって変動させる方式に変更することになります。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

当社は、以下の事項について、株主総会決議事項を取締役会で決議することができる旨、定款で定めております。

#### ア 自己株式取得決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

#### イ 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

#### ウ 責任免除

当社は、取締役および監査役が、期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、取締役会の決議により、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

#### 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。



株式の保有状況

ア 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 267銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 71,914百万円

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東宝(株)	3,779,900	7,408	取引関係の維持強化
(株)デジタルガレージ	16,500	5,024	取引関係の維持強化
(株)テレビ朝日	1,200,000	2,185	取引関係の維持強化
アサヒグループホールディングス(株)	918,400	2,065	取引関係の維持強化
(株)スカパーJSATホールディングス	40,594	1,796	取引関係の維持強化
(株)ヤクルト本社	258,600	983	取引関係の維持強化
松竹(株)	1,000,000	964	取引関係の維持強化
ライオン(株)	1,794,000	929	取引関係の維持強化
東映(株)	1,300,000	855	取引関係の維持強化
(株)ユーグレナ	37,500	785	取引関係の維持強化
ロート製薬(株)	520,000	669	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,125,900	628	取引関係の維持強化
(株)フジ・メディア・ホールディングス	3,500	570	取引関係の維持強化
久光製薬(株)	100,949	518	取引関係の維持強化
(株)ツムラ	146,827	510	取引関係の維持強化
東海旅客鉄道(株)	50,000	496	取引関係の維持強化
江崎グリコ(株)	495,961	483	取引関係の維持強化
野村ホールディングス(株)	827,300	477	取引関係の維持強化
味の素(株)	299,000	423	取引関係の維持強化
(株)テレビ東京ホールディングス	390,000	417	取引関係の維持強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)東京放送ホールディングス	9,310,500	13,118	議決権行使の指図
(株)フジ・メディア・ホールディングス	46,500	7,584	議決権行使の指図
花王(株)	2,328,000	7,170	議決権行使の指図
KDDI(株)	975,800	3,776	議決権行使の指図
(株)テレビ朝日	1,271,000	2,314	議決権行使の指図
(株)WOWOW	7,004	1,732	議決権行使の指図
ヤマトホールディングス(株)	627,000	1,090	議決権行使の指図
(株)セブン&アイ・ホールディングス	324,000	1,009	議決権行使の指図
(株)資生堂	682,000	905	議決権行使の指図
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,914,000	778	議決権行使の指図

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)デジタルガレージ	3,300,000	5,801	取引関係の維持強化
アサヒグループホールディングス(株)	918,400	2,653	取引関係の維持強化
(株)テレビ朝日	1,200,000	2,244	取引関係の維持強化
(株)スカパーJSATホールディングス	4,059,400	2,240	取引関係の維持強化
東宝(株)	808,900	1,673	取引関係の維持強化
(株)ヤクルト本社	258,600	1,339	取引関係の維持強化
ライオン(株)	1,794,000	1,096	取引関係の維持強化
(株)ユーグレナ	937,500	952	取引関係の維持強化
ロート製薬(株)	520,000	947	取引関係の維持強化
松竹(株)	1,000,000	882	取引関係の維持強化
(株)IGポート	498,000	866	取引関係の維持強化
東映(株)	1,300,000	806	取引関係の維持強化
(株)テレビ東京ホールディングス	390,000	681	取引関係の維持強化
江崎グリコ(株)	498,389	681	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,125,900	638	取引関係の維持強化
東海旅客鉄道(株)	50,000	603	取引関係の維持強化
野村ホールディングス(株)	827,300	547	取引関係の維持強化
東洋水産(株)	143,000	492	取引関係の維持強化
久光製薬(株)	102,769	479	取引関係の維持強化
味の素(株)	299,000	441	取引関係の維持強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)東京放送ホールディングス	9,310,500	11,107	議決権行使の指図
(株)フジ・メディア・ホールディングス	4,650,000	8,811	議決権行使の指図
花王(株)	2,328,000	8,513	議決権行使の指図
KDDI(株)	975,800	5,831	議決権行使の指図
(株)WOWOW	700,400	2,577	議決権行使の指図
(株)テレビ朝日	1,271,000	2,376	議決権行使の指図
ヤマトホールディングス(株)	627,000	1,394	議決権行使の指図
(株)セブン&アイ・ホールディングス	324,000	1,277	議決権行使の指図
(株)資生堂	682,000	1,238	議決権行使の指図
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,914,000	798	議決権行使の指図

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

- ウ 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬
提出会社	180	15	250	20
連結子会社	147	6	151	-
計	328	22	401	20

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

在外連結子会社の財務書類について、提出会社の監査公認会計士等である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属する者に対し、監査証明業務に相当すると認められる業務に対する報酬が43百万円あります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

在外連結子会社の財務書類について、提出会社の監査公認会計士等である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属する者に対し、監査証明業務に相当すると認められる業務に対する報酬が64百万円あります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

国際財務報告基準(IFRS)助言指導業務等についての対価を支払っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

新株式発行および自己株式の処分に伴うコンフォート・レターの作成業務等についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査法人に対する監査報酬は、前事業年度までの監査内容および監査法人から提示された当事業年度の監査計画の内容などを総合的に勘案して決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)および事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)の連結財務諸表および財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容またはその変更等について適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、専門的情報を有する団体等が主催する研修に参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
<b>資産の部</b>				
<b>流動資産</b>				
現金及び預金	6	208,356	6	228,129
受取手形及び売掛金	9	816,251		1,033,955
有価証券	3	116		512
たな卸資産	1, 2	13,561	1, 2	14,253
繰延税金資産		9,857		9,247
その他		76,266		84,028
貸倒引当金		1,806		1,740
流動資産合計		1,122,602		1,368,385
<b>固定資産</b>				
<b>有形固定資産</b>				
建物及び構築物（純額）		77,313		75,162
土地	5	160,820	5	159,272
その他（純額）		12,419		14,885
有形固定資産合計	4	250,553	4	249,320
<b>無形固定資産</b>				
ソフトウェア		17,696		23,226
のれん		576,009		558,834
顧客との関係		24,295		183,446
その他		9,239		52,833
無形固定資産合計		627,241		818,340
<b>投資その他の資産</b>				
投資有価証券	3, 8	135,138	3, 8	133,981
長期貸付金		917		412
退職給付に係る資産		-		5,841
繰延税金資産		29,362		30,157
その他	3, 6	54,364	3, 6	49,132
貸倒引当金		14,611		17,252
投資その他の資産合計		205,171		202,273
固定資産合計		1,082,966		1,269,933
資産合計		2,205,569		2,638,319

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	6,9 785,377	6 989,805
短期借入金	21,268	30,328
1年内償還予定の社債	-	8,050
1年内返済予定の長期借入金	25,869	5,106
リース債務	1,273	1,348
未払法人税等	21,175	28,571
繰延税金負債	87	122
役員賞与引当金	399	501
受注損失引当金	2 294	2 165
資産除去債務	9	47
その他	461,798	189,216
流動負債合計	1,317,554	1,253,263
<b>固定負債</b>		
社債	93,931	10,536
長期借入金	71,344	284,943
リース債務	2,164	2,189
繰延税金負債	9,492	50,076
再評価に係る繰延税金負債	5 9,038	5 8,501
退職給付引当金	42,316	-
退職給付に係る負債	-	56,301
役員退職慰労引当金	378	272
資産除去債務	896	852
その他	49,815	62,886
固定負債合計	279,377	476,560
負債合計	1,596,931	1,729,824
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	58,967	74,609
資本剰余金	60,899	100,106
利益剰余金	515,630	541,216
自己株式	65,077	104
株主資本合計	570,419	715,828
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	13,609	14,635
繰延ヘッジ損益	8,173	11,883
土地再評価差額金	5 5,931	5 6,885
為替換算調整勘定	1,775	155,934
退職給付に係る調整累計額	-	8,277
その他の包括利益累計額合計	14,076	167,289
少数株主持分	24,141	25,377
純資産合計	608,637	908,495
負債純資産合計	2,205,569	2,638,319

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	1,941,223	2,309,359
売上原価	<sup>1</sup> 1,595,282	<sup>1</sup> 1,715,287
売上総利益	345,940	594,072
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	158,769	273,550
役員賞与引当金繰入額	390	515
退職給付引当金繰入額	11,500	10,691
役員退職慰労引当金繰入額	34	71
福利厚生費	21,914	44,857
減価償却費	10,382	29,264
のれん償却額	3,340	27,029
貸倒引当金繰入額	110	98
その他	81,252	136,700
販売費及び一般管理費合計	<sup>2</sup> 287,474	<sup>2</sup> 522,581
営業利益	58,466	71,490
営業外収益		
受取利息	413	1,625
受取配当金	1,727	3,043
仕入割引	696	4,365
持分法による投資利益	2,202	3,764
収益分配金	2,826	4,585
その他	2,149	5,209
営業外収益合計	10,016	22,593
営業外費用		
支払利息	1,462	6,652
長期前払費用償却	2,048	2,594
その他	5,945	2,299
営業外費用合計	9,455	11,545
経常利益	59,027	82,538

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 420	3 931
投資有価証券売却益	13,270	6,739
負ののれん発生益	27	10
その他	4 136	4 114
特別利益合計	13,854	7,795
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	5 21	5 182
減損損失	6 665	6 2,403
投資有価証券評価損	1,120	3,087
特別退職金	1,777	1,908
その他	7 5,985	7 1,579
特別損失合計	9,571	9,161
税金等調整前当期純利益	63,310	81,172
法人税、住民税及び事業税	25,967	43,395
法人税等調整額	1,405	3,653
法人税等合計	24,561	39,741
少数株主損益調整前当期純利益	38,748	41,430
少数株主利益	2,412	2,629
当期純利益	36,336	38,800



【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	38,748	41,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,800	445
繰延ヘッジ損益	8,652	3,682
為替換算調整勘定	9,804	158,056
持分法適用会社に対する持分相当額	599	1,970
その他の包括利益合計	1 20,856	1 163,263
包括利益	59,605	204,694
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	56,051	201,246
少数株主に係る包括利益	3,554	3,448

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	58,967	60,899	487,133	65,070	541,929
当期変動額					
剰余金の配当			7,972		7,972
当期純利益			36,336		36,336
自己株式の取得				7	7
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			160		160
持分法の適用範囲の変動			26		26
その他資本剰余金の負の残高の振替		0	0		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			28,497	7	28,490
当期末残高	58,967	60,899	515,630	65,077	570,419

	その他の包括利益累計額					少数株主持分
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	12,135	453	5,931	11,389	5,638	20,598
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
連結範囲の変動						
持分法の適用範囲の変動						
その他資本剰余金の負の残高の振替						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,474	8,627		9,613	19,715	3,542
当期変動額合計	1,474	8,627		9,613	19,715	3,542
当期末残高	13,609	8,173	5,931	1,775	14,076	24,141

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	58,967	60,899	515,630	65,077	570,419
当期変動額					
新株の発行	15,642	15,642			31,285
剰余金の配当			8,600		8,600
当期純利益			38,800		38,800
土地再評価差額金の取崩			954		954
自己株式の取得				29	29
自己株式の処分		23,564		65,002	88,567
少数株主との取引			5,569		5,569
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	15,642	39,207	25,585	64,973	145,408
当期末残高	74,609	100,106	541,216	104	715,828

	その他の包括利益累計額						少数株主持分
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	13,609	8,173	5,931	1,775		14,076	24,141
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当							
当期純利益							
土地再評価差額金の取崩							
自己株式の取得							
自己株式の処分							
少数株主との取引							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,025	3,709	954	157,709	8,277	153,213	1,235
当期変動額合計	1,025	3,709	954	157,709	8,277	153,213	1,235
当期末残高	14,635	11,883	6,885	155,934	8,277	167,289	25,377

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	63,310	81,172
減価償却費	12,928	32,298
減損損失	665	2,403
のれん償却額	5,625	27,029
貸倒引当金の増減額（は減少）	879	424
退職給付引当金の増減額（は減少）	3,577	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	3,591
受取利息及び受取配当金	2,141	4,668
支払利息	1,462	6,652
為替差損益（は益）	4,247	857
持分法による投資損益（は益）	2,202	3,764
売上債権の増減額（は増加）	22,985	101,318
たな卸資産の増減額（は増加）	1,346	738
その他の流動資産の増減額（は増加）	5,364	4,277
仕入債務の増減額（は減少）	3,787	79,419
その他の流動負債の増減額（は減少）	12,670	9,576
その他	13,313	9,320
小計	98,439	128,520
利息及び配当金の受取額	6,343	13,273
利息の支払額	1,517	6,304
法人税等の支払額	19,969	37,948
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,295	97,540
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,834	7,743
有形固定資産の売却による収入	568	2,492
投資有価証券の取得による支出	27,577	3,788
投資有価証券の売却による収入	26,007	12,038
ソフトウェアの取得による支出	7,293	11,170
貸付けによる支出	145	98
貸付金の回収による収入	227	634
連結子会社株式及び出資金の追加取得による支出	13,457	314,321
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	2 16,034	7,407
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3	16,487
長期前払費用の取得による支出	3,237	4,501
その他	6,464	707
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,236	318,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	960	4,769
長期借入れによる収入	30,000	224,001
長期借入金の返済による支出	24,356	32,083
社債の償還による支出	-	77,688
リース債務の返済による支出	1,545	1,422
株式の発行による収入	-	31,285
自己株式の取得による支出	7	29
自己株式の処分による収入	2	88,723
配当金の支払額	7,972	8,600
少数株主への配当金の支払額	540	2,195
その他	29	233
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,349</b>	<b>226,526</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,905	13,569
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>30,616</b>	<b>19,549</b>
現金及び現金同等物の期首残高	175,956	207,578
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>1,006</b>	<b>-</b>
現金及び現金同等物の期末残高	1 207,578	1 227,128

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社はDentsu Aegis Network Ltd.他計657社であり、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載したとおりです。

Dentsu Aegis Network Ltd.傘下におけるTraffic Agency LLC(ロシア)等の買収およびAztec Information Services(Australia) Pty Ltd.等の売却他の結果、前連結会計年度から1社増加しております。

(2) 非連結子会社

主な非連結子会社

電通太科廣告有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計は、連結総資産、連結売上高、連結純損益および連結利益剰余金等から考えて、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した会社

関連会社である(株)ビデオリサーチ他計59社に対して持分法を適用しております。

マイシアター(株)等の株式の取得およびメディアラグ(株)等の株式の売却他の結果、前連結会計年度から3社増加しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

主な非連結子会社

電通太科廣告有限公司

主な関連会社

(株)テレパック

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Dentsu Aegis Network Ltd.他計589社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、上海電通信息服务有限公司を除き、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

上海電通信息服务有限公司については、同社の決算日は12月31日ではありますが、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ア 有価証券

- a 満期保有目的の債券  
償却原価法（利息法）
- b その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法  
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの  
主として移動平均法による原価法
- c 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法(持分法を適用しているものは除く)

###### イ デリバティブ

時価法

###### ウ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

- a 作品、仕掛品および貯蔵品  
主として個別法による原価法  
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- b 商品  
主として移動平均法による原価法  
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ア 有形固定資産

国内会社は定率法による減価償却を実施しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

在外子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	3～100年
器具	2～20年

ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

###### イ 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売収益(数量)または見込有効期間(3年以内)による定額法によっております。

ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

また、顧客との関係については、効果の及ぶ期間(主として18年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

ア 貸倒引当金

営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、国内会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外子会社は債権の状況判断に基づき必要と認められる金額を計上しております。

イ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ウ 受注損失引当金

顧客より受注済みの案件のうち、当該受注契約の履行に伴い、翌連結会計年度以降に損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

エ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

ア 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

イ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として17年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

連結財務諸表提出会社ならびに一部の連結子会社は、ヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の方法等は以下のとおりであります。

ア ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を行っております。なお、連結財務諸表提出会社においては金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

イ ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

為替予約取引および通貨オプション取引

b ヘッジ対象

外貨建債権債務および外貨建予定取引

a ヘッジ手段

金利スワップ取引

b ヘッジ対象

借入金に係る利息および社債

ウ ヘッジ方針

為替予約取引、通貨オプション取引および金利スワップ取引は、実需の範囲内に限定し、外貨建取引に係る為替変動リスクおよびおもに借入金に係る金利変動リスクの回避を目的としてヘッジを行っております。また、売買益を目的とした投機的な取引は実施しておりません。



エ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引、通貨オプション取引および金利スワップ取引については、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、ヘッジの有効性の評価を実施しております。

なお、連結財務諸表提出会社における金利スワップ取引については、特例処理によっているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年から20年間の定額法により償却を行っております。

また、金額が僅少な消去差額は発生時の費用として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産)として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が5,841百万円、退職給付に係る負債が56,301百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が8,277百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

1 企業結合に関する会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において未定です。

2 退職給付に関する会計基準等

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

1 前連結会計年度において、無形固定資産のその他に含めて表示しておりました顧客との関係は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、無形固定資産に表示していたその他33,535百万円は、顧客との関係24,295百万円、その他9,239百万円として組替えております。

2 前連結会計年度において、流動負債に独立掲記しておりました未払金は、金額的重要性がなくなったため、訴訟損失引当金、事業再編損失引当金は、残高がなくなったため、当連結会計年度より流動負債のその他に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債に表示していた未払金331,486百万円、訴訟損失引当金2,577百万円、事業再編損失引当金2,270百万円、その他125,464百万円は、その他461,798百万円として組替えております。

(連結損益計算書関係)

1 前連結会計年度において、営業外収益のその他に含めて表示しておりました仕入割引は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益に表示していたその他2,845百万円は仕入割引696百万円、その他2,149百万円として組替えております。

2 前連結会計年度において、営業外費用に独立掲記しておりました為替差損は、当連結会計年度において為替差益となり、かつ、金額的重要性を鑑み、当連結会計年度においてはその他に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用に表示していた為替差損4,201百万円、その他1,744百万円は、その他5,945百万円として組替えております。

3 前連結会計年度において、特別損失に独立掲記しておりました訴訟損失引当金繰入額およびのれん償却額は計上額がなくなったため、前連結会計年度における金額は特別損失のその他に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失に表示していた訴訟損失引当金繰入額2,577百万円、のれん償却額2,284百万円、その他1,123百万円は、その他5,985百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローに独立掲記しておりました連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出、連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出は、表示科目の見直しを行った結果、当連結会計年度より連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出に含めて表示しております。また、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出は、表示科目の見直しを行った結果、当連結会計年度より連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入に含めて表示しております。また、オプション契約による支出は、金額的重要性がなくなったため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローに表示していた連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 15,076百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出 957百万円は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出 16,034百万円として組替えております。また、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 24百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入28百万円は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 3百万円として組替えております。また、オプション契約による支出 5,243百万円、その他 1,221百万円は、その他 6,464百万円として組替えております。

2 前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて表示しておりました自己株式の処分による収入は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、財務活動によるキャッシュ・フローに表示していたその他32百万円は、自己株式の処分による収入 2百万円、その他29百万円として組替えております。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 たな卸資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品及び製品	49	53
作品	926	713
仕掛品	12,483	13,396
原材料及び貯蔵品	102	90
計	13,561	14,253

## 2 たな卸資産および受注損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
たな卸資産(仕掛品)	5	4

## 3 非連結子会社および関連会社項目

非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有価証券(その他)	116	
投資有価証券(株式)	48,857	53,169
投資有価証券(その他)	745	1,738
投資その他の資産 その他(出資金)	4,380	4,147

## 4 有形固定資産の減価償却累計額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
減価償却累計額	123,653	132,884

## 5 土地の再評価

連結財務諸表提出会社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

同法第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法および同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によって算出する方法を併用しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

前連結会計年度(平成25年 3月31日)

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額を下回っておりません。

当連結会計年度(平成26年 3月31日)

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額を下回っておりません。

## 6 担保資産

前連結会計年度(平成25年 3月31日)

現金及び預金 122百万円

上記資産は支払手形及び買掛金325百万円の債務の担保に供しております。

なお、上記以外に現金及び預金のうち10百万円は官報にかかわる取引保証のため、また、投資その他の資産その他のうち0百万円は当座預金開設のため担保に供しております。

当連結会計年度(平成26年 3月31日)

現金及び預金 116百万円

上記資産は支払手形及び買掛金315百万円の債務の担保に供しております。

なお、上記以外に現金及び預金のうち10百万円は官報にかかわる取引保証のため、また、投資その他の資産その他のうち0百万円は当座預金開設のため担保に供しております。

## 7 偶発債務

前連結会計年度(平成25年 3月31日)

(1) 従業員住宅資金等融資制度による保証債務が1,188百万円あります。

(2) 下記会社の銀行借入等に対して債務保証を行っております。

(単位：百万円)

(株)フロンテッジ	107
(株)Media Shakers	224
(株)デジタルエッグ	63
(株)クロスフェイス	6
電通太科廣告有限公司(中国)	200
PROMO TEC Pte.Ltd. (SGD 20千) (シンガポール)	1
PROMO TEC INDIA Pvt.Ltd. (INR 50千)	0
TAG BELGIUM SA (EUR 522千)	63
計	<u>666</u>

### (3) 訴訟等

連結財務諸表提出会社は、ライブハウスの運営を目的にした組合事業に関連して、連結財務諸表提出会社元従業員が連結財務諸表提出会社又は当該組合の名義を冒用して行った架空発注について、以下の3社より業務委託料やリース料の支払いを求める訴訟の提起を受けております。

このうち、企画・宣伝協同組合を原告とする訴訟については、第一審係争中ではありますが、訴訟の経過等の状況に基づき、必要と認められる額を見積り、訴訟損失引当金(流動負債のその他)に計上しております。

上記の訴訟以外は、現在係争中であり、訴訟の結果によっては連結財務諸表提出会社に損害が生じる可能性はありますが、現時点で合理的に見積もることはできません。

原告	被告	訴訟金額 (百万円)	状況
企画・宣伝協同組合	シブヤエンターテイメントレビュー21共同事業組合および組合員である(株)電通他2社	4,553	業務委託料請求に係る訴訟第一審係争中ではありますが、訴訟の経過等の状況に基づき、必要と認められる額を見積り、訴訟損失引当金（流動負債のその他）に計上しております。
(株)モードツー	(株)電通	197	業務委託料請求に係る訴訟第一審係争中であります。
リース会社1社	(株)電通	93	リース料請求に係る訴訟第一審係争中であります。
合計		4,843	

当連結会計年度(平成26年3月31日)

- (1) 従業員住宅資金等融資制度による保証債務が864百万円あります。
- (2) 下記会社の銀行借入等に対して債務保証を行っております。

(単位：百万円)

(株)フロンテッジ	107
(株)Media Shakers	226
電通太科廣告有限公司(中国)	200
PROMO TEC(THAILAND)CO.,Ltd.	200
PROMO TEC INDIA Pvt.Ltd. (INR 100千)	0
TAG BELGIUM SA (EUR 522千)	74
計	807

(3) 訴訟等

連結財務諸表提出会社は、ライブハウスの運営を目的にした組合事業に関連して、連結財務諸表提出会社元従業員が連結財務諸表提出会社又は当該組合の名義を冒用して行った架空発注について、業務委託料やリース料の支払いを求める訴訟の提起を受けておりましたが、原告との間で和解に達しました。したがって、当該偶発債務は消滅いたしました。

8 消費貸借契約

前連結会計年度(平成25年3月31日)

投資有価証券のうち159百万円は有価証券の消費貸借契約による貸付を行っております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

投資有価証券のうち198百万円は有価証券の消費貸借契約による貸付を行っております。

9 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	1,793	
支払手形	1,251	

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額( は戻入額)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、99百万円であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、128百万円であります。

2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、1,747百万円であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、1,073百万円であります。

3 固定資産売却益の内訳

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

建物の売却益406百万円他であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

土地の売却益914百万円他であります。

4 その他特別利益の内訳

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

組合損益分配額76百万円他であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

組合損益分配額86百万円他であります。

5 固定資産売却損の内訳

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

その他無形固定資産(借地借家権)の売却損9百万円他であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

その他有形固定資産(器具備品)の売却損77百万円他であります。

6 減損損失

以下の資産グループ他について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物 土地 その他有形固定資産	東京都 中央区 大阪府 大阪市
事業用資産	顧客との関係 その他無形固定資産	アメリカ合衆国 ニューヨーク
事業用資産	長期前払費用 (1年以内に費用となる べきものを含む)	東京都 港区 東京都 中央区

(1) 資産のグルーピングの方法

資産のグルーピングは、セグメントを基礎に行っております。ただし、遊休資産および処分予定資産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。



(2) 減損損失の認識に至った経緯

収益性の低下により、上記資産グループ他の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しており、内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

建物及び構築物	3
土地	2
その他有形固定資産	0
顧客との関係	140
その他無形固定資産	5
投資その他の資産（その他）	512
（長期前払費用）	
計	665

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しております。長期前払費用は、将来キャッシュ・フローを0.65%および1.77%で割り引いて算出しております。その他は、回収可能価額を零として減損損失を測定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物 その他有形固定資産	東京都 中央区 他
事業用資産	ソフトウェア 顧客との関係	東京都 中央区 アメリカ合衆国 ニューヨーク
事業用資産	長期前払費用 (1年内に費用となる べきものを含む)	東京都 港区
遊休資産	建物 土地	大阪府 箕面市 他

(1) 資産のグルーピングの方法

資産のグルーピングは、セグメントを基礎に行っております。ただし、遊休資産および処分予定資産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

収益性の低下または遊休資産としてグルーピングされたことにより、上記資産グループ他の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しており、内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

建物及び構築物	778
土地	475
その他有形固定資産	168
ソフトウェア	284
顧客との関係	123
投資その他の資産（その他）	574
（長期前払費用）	
計	2,403

(3) 回収可能価額の算定方法

事業用資産については、回収可能価額は使用価値により測定しております。長期前払費用は、将来キャッシュ・フローを1.44%および2.95%で割り引いて算出しております。遊休資産については、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額に基づき算出しております。その他は、回収可能価額を零として減損損失を測定しております。

7 その他特別損失の内訳

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

訴訟損失引当金繰入額2,577百万円他であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

子会社清算損618百万円他であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	17,087	3,287
組替調整額	12,882	3,019
税効果調整前	4,205	268
税効果額	2,404	714
その他有価証券評価差額金	1,800	445
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	40,203	5,460
組替調整額	26,247	1,402
税効果調整前	13,955	4,058
税効果額	5,303	376
繰延ヘッジ損益	8,652	3,682
為替換算調整勘定		
当期発生額	9,637	158,002
組替調整額	166	53
税効果調整前	9,804	158,056
税効果額		
為替換算調整勘定	9,804	158,056
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	599	1,970
その他の包括利益合計	20,856	163,263

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	278,184,000			278,184,000
合 計	278,184,000			278,184,000
自己株式				
普通株式	29,032,096	2,950	4	29,035,042
合 計	29,032,096	2,950	4	29,035,042

(変動事由の概要)

自己株式数の増加および減少は、単元未満株式の買取請求および売渡請求によるものです。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,986	16.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	3,986	16.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,986	16.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	278,184,000	10,226,000		288,410,000
合 計	278,184,000	10,226,000		288,410,000
自己株式				
普通株式	29,035,042	7,892	29,000,231	42,703
合 計	29,035,042	7,892	29,000,231	42,703

(変動事由の概要)

発行済株式数の増加は、募集による新株式発行8,000,000株およびオーバーアロットメントによる連結財務諸表提出会社株式の売出しに関連して行った第三者割当増資2,226,000株によるものです。

また、自己株式数の減少のうち29,000,000株は募集による自己株式の処分によるものであり、その他の自己株式数の増加および減少は、単元未満株式の買取請求および売渡請求によるものです。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,986	16.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	4,613	16.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,902	17.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	208,356	228,129
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	777	1,001
現金及び現金同等物	207,578	227,128

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式の取得により新たに連結子会社となったDentsu Aegis Network Ltd.の連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得による支出との関係は以下のとおりです。

なお、以下の金額は前連結会計年度の連結貸借対照表に反映されている暫定的な金額であります。

(単位：百万円)

流動資産	424,795
固定資産	53,775
のれん	519,076
流動負債	477,468
固定負債	154,460
少数株主持分	598
株式の取得価額	365,119
現金及び現金同等物	56,244
未払額	295,401
差引：取得による支出	13,474

なお、Dentsu Aegis Network Ltd.について、前連結会計年度は企業結合日における識別可能な資産および負債の特定並びに時価の測定が未了であったため、取得原価の配分が完了しておらず暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度に取得原価の配分が完了しました。詳細につきましては「企業結合等関係」注記をご参照下さい。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

## 1 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

## (1) リース資産の内容

## 有形固定資産

主として、情報サービス業におけるパーソナルコンピューター、サーバー・通信設備(その他(器具等))です。

## 無形固定資産

主として、情報サービス業におけるソフトウェアです。

## (2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

## 2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	12,580	14,983
1年超	63,440	68,357
合計	76,021	83,341

## (金融商品関係)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金の調達は銀行等金融機関からの借入によっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理の規則に沿ってリスク低減を図っております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、短期間で決済されるものであります。借入金の使途は、運転資金(主として短期)および設備投資資金、投資資金(長期)であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用して支払利息の固定化を実施しております。

なお、Dentsu Aegis Network Ltd.傘下(以下、電通イージス・ネットワークという)は、金利スワップや金利通貨スワップにより、債権・債務にかかる為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。

外貨建債権および債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、および支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」を参照下さい。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

連結財務諸表提出会社は、与信管理規程に従い、新規取引先等の審査および与信管理を行っております。また、経理規程に従い、営業債権について、各事業部門における管理部門と経理部門の協働により、取引先ごとに期日及び残高の管理をするとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングすることにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社においても、与信管理、債権管理を行っており、一定の重要な取引および事象については報告や承認を必要とする管理体制をとっております。

#### 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建債権債務は、連結財務諸表提出会社では、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用しております。また、一定金額を上回る外貨建取引については、経理規程に従い、先物為替予約等を利用してヘッジすることとしております。

借入金に係る金利変動リスクについては、金利スワップ取引を利用して支払利息の固定化を実施しております。

なお、電通イージス・ネットワークでは、金利スワップや金利通貨スワップにより、債権・債務にかかる為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しており、上場株式等については四半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブ取引は、投機的な取引および短期的な売買差益を得ることを目的として行うことを禁止しており、実需の範囲で行うこととしております。すべてのデリバティブ取引につき取引実施前および取引実施後に資金管理部門の管理者による承認を得ることとし、実施状況につき定期的に経理責任者への報告、承認を得ることとしております。なお、連結財務諸表提出会社では、為替や金利等の相場変動リスクのある取引のうち、契約額および決済までの期間が一定以上のものについては、原則としてリスクを回避するためのヘッジ取引を行うものとし、取引実施前および取引実施後に経理担当役員の承認を得ることとしております。電通イージス・ネットワークにおいても同様の管理を行っており、経理責任者の承認を必要とする管理体制をとっております。

#### 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

連結財務諸表提出会社は、各部署からの報告に基づき資金管理部門が適宜に資金繰り計画を作成・更新し、収支の状況に応じた手元流動性を確保すること等により、流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	208,356	208,356	
(2) 受取手形及び売掛金	816,251	816,251	
(3) 有価証券及び投資有価証券	76,510	77,405	894
資産計	1,101,118	1,102,012	894
(1) 支払手形及び買掛金	785,377	785,377	
(2) 短期借入金	21,268	21,268	
(3) 社債	93,931	93,931	
(4) 長期借入金	97,214	100,421	3,207
負債計	997,791	1,000,998	3,207
デリバティブ取引	15,129	15,052	76

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	228,129	228,129	
(2) 受取手形及び売掛金	1,033,955	1,033,955	
(3) 有価証券及び投資有価証券	73,074	111,277	38,203
資産計	1,335,159	1,373,362	38,203
(1) 支払手形及び買掛金	989,805	989,805	
(2) 短期借入金	30,328	30,328	
(3) 社債	18,587	19,989	1,402
(4) 長期借入金	290,049	293,085	3,035
負債計	1,328,770	1,333,208	4,437
デリバティブ取引	6,379	5,198	1,181

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は主に取引金融機関から提示された価格によっております。市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。なお、取引所の価格のある関連会社株式については、連結貸借対照表計上額には持分法適用後の金額を記載してあります。保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載してあります。



負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

「1年内償還予定の社債」を含んでおります。前連結会計年度においては、当社による社債の買取および償還が予定されていたため、これらの時価については買取予定額および償還予定額によっておりました。当連結会計年度においては、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期借入金

「1年内返済予定の長期借入金」を含んでおります。長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	38,249	36,615
非上場の関係会社株式	19,224	23,064
合同会社持分	405	
その他	864	1,739

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	208,356			
受取手形及び売掛金	815,651	599		
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債	47	5		
その他		1,200		
合計	1,024,055	1,804		

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	228,129			
受取手形及び売掛金	1,033,640	315		
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債	5			
その他	500	700		
合計	1,262,274	1,015		

(注) 4 短期借入金、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）および社債（1年内償還予定の社債を含む）の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	21,268					
長期借入金	25,869	15,295	7,508	3,472	2,697	42,370
社債	78,779	6,493	3,030		4,329	1,298

(注) 社債のうち、1年以内の返済予定額は、平成25年4月に買取および早期償還した金額です。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	30,328					
長期借入金	5,106	33,241	33,488	2,713	43,879	171,620
社債	8,050	3,687		5,268		1,580

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	700	671	28

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	700	683	16

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	42,626	21,814	20,812
(2) 債券	52	45	7
(3) その他	517	500	17
小計	43,197	22,359	20,837
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	2,980	3,353	373
(2) 債券			
(3) その他			
小計	2,980	3,353	373
合計	46,177	25,713	20,464

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	40,852	20,094	20,757
(2) 債券	5	5	0
(3) その他	512	500	12
小計	41,369	20,599	20,769
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	899	1,012	112
(2) 債券			
(3) その他			
小計	899	1,012	112
合計	42,269	21,612	20,656

(注) その他有価証券で時価のある株式について、前連結会計年度は276百万円、当連結会計年度は300百万円、減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

### 3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	23,977	13,270	23
(2) 債券			
(3) その他			
合計	23,977	13,270	23

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	10,782	4,692	16
(2) 債券			
(3) その他			
合計	10,782	4,692	16

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 買建				
	USD	13,540	946	(益)403	(益)403
	EUR	16,413		(損)57	(損)57
	CAD	2,280	0	(損)16	(損)16
	AUD	2,713		(損)21	(損)21
	SGD	1,356		(損)11	(損)11
	その他	6,249	329	(益)67	(益)67
	売建				
	USD	393		(損)12	(損)12
	EUR	892		(損)24	(損)24
	HKD	1,753		(損)2	(損)2
	NZD	1,700		(益)10	(益)10
	ZAR	507		(損)2	(損)2
	その他	482		(益)5	(益)5
	オプション取引 買建 コール				
	USD	245 (7)		(益)29	(益)29
EUR	83		(益)31	(益)31	
売建 プット					
USD	231 (7)		(益)7	(益)7	
売建 コール					
EUR	83		(損)25	(損)25	
合計			(益)379	(益)379	

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の 取引	為替予約取引				
	買建				
	USD	3,888	413	(益)305	(益)305
	EUR	20		(益)0	(益)0
	AUD	7,046		(損)35	(損)35
	NZD	1,555		(損)5	(損)5
	RUB	1,894		(益)2	(益)2
	その他	4,376	113	(損)76	(損)76
	売建				
	USD	51		(益)1	(益)1
	EUR	83		(益)0	(益)0
	HKD	3,429		(益)45	(益)45
	NZD	2,216		(益)38	(益)38
	RUB	1,889		(損)2	(損)2
	その他	2,399		(益)75	(益)75
	オプション取引				
	買建 コール				
	USD	204 (6)		(損)2	(損)2
	EUR	87		(益)30	(益)30
	売建 プット				
	USD	191 (6)		(益)6	(益)6
	売建 コール				
	EUR	87		(損)30	(損)30
	合計			(益)353	(益)353

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

- 2 契約額等の( )内の金額はオプション料を記載しておりますが、当該通貨オプション取引は、いわゆるゼロコストオプションであり、オプション料の授受はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の 取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	15,844	15,844	(益)2,498	(益)2,498
合計				(益)2,498	(益)2,498

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 契約額等には想定元本を記載しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(3) 株式関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の 取引	オプション取引 売建 プット 株式買取			(損)1,447	(損)1,447
合計				(損)1,447	(損)1,447

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の 取引	オプション取引 売建 プット 株式買取			(損)6,022	(損)6,022
合計				(損)6,022	(損)6,022

(注) 時価の算定方法

少数株主が保有する持分に係るプットオプションであり、個々の株式売買契約において定められた株式買取価額算定式によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建	買掛金、未払金			
	USD		49,123	39,414	(益)8,959
	GBP	44,138		(益)4,147	
	オプション取引 買建 コール	買掛金			
	USD		1,091 (26)		(益)115
	売建 プット	買掛金			
	USD		1,034 (26)		(益)20
スワップ取引 受取 USD 支払 EUR	借入金	4,329	4,329	(益)456	
合計					(益)13,698

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建	買掛金			
	USD		40,115	31,072	(益)12,805
	オプション取引 買建 コール	買掛金			
USD	1,767 (48)			(損)10	
売建 プット	買掛金				
USD		1,660 (48)		(益)27	
合計					(益)12,821

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場によっております。時価は評価損益を記載しております。

- 2 契約額等の( )内の金額はオプション料を記載しておりますが、当該通貨オプション取引は、いわゆるゼロコストオプションであり、オプション料の授受はありません。



(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金の支払利息	15,750		(損)76

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金の支払利息	90,000	90,000	(損)1,181
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金の支払利息	84,312	84,312	(損)902
公正価値ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	社債	1,580	1,580	(益)128

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
時価は評価損益を記載しております。

2 契約額等には想定元本を記載しております。

3 公正価値ヘッジにより処理している金利スワップ取引は、国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外子会社における取引であります。

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社および連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、総合型である厚生年金基金に加盟しております。なお、連結財務諸表提出会社において企業年金基金制度および退職一時金制度について退職給付信託を設定しております。

退職一時金制度については、連結財務諸表提出会社、および一部の連結子会社が有しております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、(株)電通国際情報サービス他の一部の連結子会社は、確定拠出型年金制度を設けております。

## 2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

イ 退職給付債務(注)	159,755
ロ 年金資産	105,354
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	54,400
ニ 未認識数理計算上の差異	28,178
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	8,191
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	34,413
ト 前払年金費用	7,902
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	42,316

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

イ 勤務費用(注)1	7,408
ロ 利息費用	3,019
ハ 期待運用収益	1,205
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	3,709
ホ 過去勤務債務の費用処理額	1,019
ヘ その他(注)2	869
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	12,781

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めております。

2 確定拠出型年金制度の拠出額と総合型である厚生年金基金への拠出額を、「ヘ その他」に含めております。なお、総合型である厚生年金基金については、重要性が乏しいため、当該厚生年金基金制度全体の直近の積立状況等については、記載を省略しております。

3 上記退職給付費用以外に特別退職金1,777百万円を特別損失として計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ 割引率

主として2.0%

ハ 期待運用収益率

主として2.5%

(退職給付信託については0.0%)

ニ 過去勤務債務の額の処理年数

主として17年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しておりません。)

ホ 数理計算上の差異の処理年数

主として17年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社および連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、総合型である厚生年金基金に加盟しております。なお、連結財務諸表提出会社において企業年金基金制度および退職一時金制度について退職給付信託を設定しております。

退職一時金制度については、連結財務諸表提出会社、および一部の連結子会社が有しております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、一部の国内連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けており、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

退職給付債務の期首残高	155,219
勤務費用	7,171
利息費用	3,100
数理計算上の差異の発生額	3,761
退職給付の支払額	7,124
その他	146
退職給付債務の期末残高	162,275

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

年金資産の期首残高	103,552
期待運用収益	1,324
数理計算上の差異の発生額	8,777
事業主からの拠出額	3,318
退職給付の支払額	3,089
その他	306
年金資産の期末残高	114,190

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

積立型制度の退職給付債務	149,830
年金資産	114,190
	35,640
非積立型制度の退職給付債務	12,444
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	48,085
退職給付に係る負債	53,926
退職給付に係る資産	5,841
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	48,085

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

勤務費用	7,171
利息費用	3,100
期待運用収益	1,324
数理計算上の差異の費用処理額	3,014
過去勤務費用の費用処理額	988
その他	1,908
確定給付制度に係る退職給付費用	12,882

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

未認識過去勤務費用	7,164
未認識数理計算上の差異	20,068
合計	12,904

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内債券	10%
国内株式	49%
外国債券	5%
外国株式	9%
保険資産（一般勘定）	17%
その他	10%
合計	100%

（注）年金資産合計には、企業年金基金制度および退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が49%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	2.0%
長期期待運用収益率	2.5%

（注）退職給付信託については長期期待運用収益率を0.0%としており、加重平均の算定から除いております。

### 3 簡便法を適用した確定給付制度

#### (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

退職給付に係る負債の期首残高	2,733
退職給付費用	314
退職給付の支払額	203
制度への拠出額	105
その他	363
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>2,375</u>

#### (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

積立型制度の退職給付債務	1,868
年金資産	1,139
	728
非積立型制度の退職給付債務	1,646
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>2,375</u>
退職給付に係る負債	2,375
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>2,375</u>

#### (3) 退職給付費用

(単位：百万円)

簡便法で計算した退職給付費用	314
----------------	-----

### 4 確定拠出制度等

連結子会社の確定拠出型年金制度の拠出額と総合型である厚生年金基金への拠出額は、3,607百万円でありました。なお、総合型である厚生年金基金については、重要性が乏しいため、当該厚生年金基金制度全体の直近の積立状況等については、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	40,361	
退職給付に係る負債		46,373
貸倒引当金	1,341	1,594
未払費用	10,005	11,549
未払事業税	1,513	1,737
有価証券等評価損	4,372	3,297
長期前払費用	495	363
長期未払金	481	332
譲渡損益調整資産	37	1,486
欠損金の繰越控除額	10,761	8,172
その他	6,371	8,344
繰延税金資産小計	75,742	83,251
評価性引当額	8,694	14,792
繰延税金資産合計	67,048	68,458
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	16,556	16,539
有価証券評価差額金	6,023	6,798
繰延ヘッジ損益	4,973	5,498
無形固定資産時価評価差額	7,217	45,822
その他	2,637	4,592
繰延税金負債合計	37,408	79,252
繰延税金資産の純額	29,639	10,794

また、再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価に係る繰延税金資産	7,919	7,919
評価性引当額	7,919	7,919
再評価に係る繰延税金資産合計		
再評価に係る繰延税金負債	9,038	8,501
再評価に係る繰延税金負債の純額	9,038	8,501

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率		38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目		2.0%
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	法定実効税率と税効果会計適用後 の法人税等の負担率との間の差異 が僅少であるため、主要な項目別 の内訳は省略しております。	1.6%
のれん償却額		12.7%
持分法による投資利益		1.8%
税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正		0.3%
その他		0.7%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率		49.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から36.0%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が440百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が695百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

オフィスの賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から見積り(主に15年)、割引率(主に1.9%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	852	905
資産除去債務発生額	53	40
資産除去債務履行額	0	45
期末残高	905	900

(賃貸等不動産関係)

連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額および時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	28,710
		期中増減額	804
		期末残高	27,906
	期末時価	30,222	31,584
賃貸等不動産として 使用される部分を含む 不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	24,177
		期中増減額	66
		期末残高	24,110
	期末時価	28,480	28,678

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	1,721	1,724
	賃貸費用	876	949
	差額	845	775
	その他損益		34
賃貸等不動産として 使用される部分を含む 不動産	賃貸収益	1,569	1,686
	賃貸費用	1,604	1,534
	差額	35	152
	その他損益		319

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供および経営管理として連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておられません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

また、その他損益には売却益34百万円、減損損失319百万円をそれぞれ記載しております。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、広告を中心にコミュニケーションに関連するサービスを提供する事業を行っており、事業の種類別に「広告業」、「情報サービス業」および「その他の事業」の計3つを報告セグメントとしております。

「広告業」は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、インターネット、セールスプロモーション、映画、屋外、交通その他すべての広告業務取扱いおよび広告表現に関する企画、制作ならびにマーケティング、PR、コンテンツサービス等のサービス活動の一切を行っております。「情報サービス業」は、情報サービスおよび情報関連商品の販売等を行っております。また、「その他の事業」は、事務所賃貸、ビルサービス、受託計算業務等を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	広告業	情報サービス業	その他の事業	計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
売上高						
外部顧客への売上高	1,878,515	56,341	6,365	1,941,223		1,941,223
セグメント間の内部売上高又は振替高	330	14,752	10,181	25,264	25,264	
計	1,878,846	71,094	16,547	1,966,488	25,264	1,941,223
売上総利益	323,596	21,980	3,711	349,288	3,347	345,940
セグメント利益	52,853	3,053	924	56,831	1,634	58,466
セグメント資産	2,167,809	61,445	78,267	2,307,522	101,953	2,205,569
その他の項目						
減価償却費(注3)	9,957	3,008	562	13,528	599	12,928
のれんの償却額	2,694	645		3,340		3,340
持分法適用会社への投資額	49,579	30	803	50,414		50,414
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	49,083	2,847	661	52,592	1,153	51,438

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	広告業	情報サービス業	その他の事業	計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
売上高						
外部顧客への売上高	2,246,107	57,221	6,030	2,309,359		2,309,359
セグメント間の内部売上高又は振替高	398	17,643	9,831	27,873	27,873	
計	2,246,505	74,865	15,862	2,337,233	27,873	2,309,359
売上総利益	571,315	22,855	3,512	597,683	3,611	594,072
セグメント利益	65,788	4,017	792	70,597	893	71,490
セグメント資産	2,609,910	61,587	87,228	2,758,727	120,407	2,638,319
その他の項目						
減価償却費(注3)	28,873	3,387	531	32,793	494	32,298
のれんの償却額	26,428	601		27,029		27,029
持分法適用会社への投資額	54,093	18	844	54,956		54,956
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,113	2,764	61	20,939	1,737	19,201

- (注) 1 (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去および未実現利益の控除によるものであります。  
(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去であります。  
(3)その他の項目のうち減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引の消去であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。
- 4 当連結会計年度から、売上総利益を当社グループの経営管理指標の一つとして設定したことにより、第1四半期連結会計期間から、各セグメントの売上総利益を開示しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても当該変更を反映しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
1,647,018	294,205	1,941,223

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。  
海外に属する主な国又は地域は、米国および中国であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
1,739,776	569,583	2,309,359

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。  
海外に属する主な国又は地域は、米国および欧州であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	広告業	情報サービス業	その他の事業	全社・消去	合計
減損損失	665				665

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	広告業	情報サービス業	その他の事業	全社・消去	合計
減損損失	1,989	94	320		2,403

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	広告業	情報サービス業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	2,694	645			3,340
当期末残高	571,341	4,667			576,009

- (注) 1 上記の他、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(会計制度委員会報告第7号 平成23年1月12日)第32項の規定に基づき、のれんを2,284百万円償却し特別損失に計上しております。これによるのれんの償却額は、広告業セグメントにおける減少であります。
- 2 広告業セグメントにおける当期末残高のうち、Aegis Group plcの株式取得に係る519,076百万円は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	広告業	情報サービス業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	26,428	601			27,029
当期末残高	554,767	4,066			558,834

- (注) 広告業セグメントにおいて、前連結会計年度にAegis Group plcの株式取得に伴い暫定的に算定されたのれんを計上しておりましたが、当連結会計年度において取得原価の配分が完了しております。詳細については、「企業結合等関係」を参照ください。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

金額的重要性が低いため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

金額的重要性が低いため記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合の修正内容及び金額

前連結会計年度では、企業結合日におけるDentsu Aegis Network Ltd.の識別可能な資産および負債の特定並びに時価の測定が未了であったため、取得原価の配分は確定しておらず、連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っておりました。

当連結会計年度における取得原価の配分の見直しによるのれんの修正額は次のとおりであります。

	(単位：百万円)
修正科目	のれんの修正金額
のれん（修正前）	519,076
顧客との関係	130,995
無形固定資産 その他	37,670
繰延税金負債	32,963
その他取得原価調整額	1,338
修正金額合計	137,041
のれん（修正後）	382,035

2 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれん金額 382,035百万円(2,949百万ポンド)

(2)発生原因

取得原価が受け入れた資産および引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3)償却方法及び償却期間

20年間の定額法

(1株当たり情報)

(単位：円)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,345.97	3,062.48
1株当たり当期純利益	145.84	140.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	145.68	140.82

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	36,336	38,800
普通株式に係る当期純利益(百万円)	36,336	38,800
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	249,150	275,405
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
関連会社の新株予約権	40	17
当期純利益調整額(百万円)	40	17
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、28.71円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
Dentsu Aegis Network Ltd.	Senior Unsecured Notes Series B	平成17年7月28日	10,216 {118百万USドル}	3,687 {35百万USドル}	5.50	無担保社債	平成27年7月28日(注3)
Dentsu Aegis Network Ltd.	Senior Unsecured Notes Series C	平成17年7月28日	5,627 {65百万USドル}		5.65	無担保社債	平成29年7月28日(注4)
Dentsu Aegis Network Ltd.	Senior Unsecured Notes Series A	平成19年9月17日	6,493 {75百万USドル}	8,050 (8,050) {75百万USドル}	6.06	無担保社債	平成26年9月17日
Dentsu Aegis Network Ltd.	Senior Unsecured Notes Series B	平成19年9月17日	4,329 {50百万USドル}	5,268 {50百万USドル}	6.29	無担保社債	平成29年9月17日
Dentsu Aegis Network Ltd.	Senior Unsecured Notes Series A	平成21年12月17日	5,212 {25百万ポンド}		6.39	無担保社債	平成29年12月17日(注4)
Dentsu Aegis Network Ltd.	Senior Unsecured Notes Series B	平成21年12月17日	1,558 {18百万USドル}		6.07	無担保社債	平成29年12月17日(注4)
Dentsu Aegis Network Ltd.	Senior Unsecured Notes Series C	平成21年12月17日	14,285 {165百万USドル}	1,580 {15百万USドル}	6.50	無担保社債	平成31年12月17日(注3)
Aegis Group Capital (Jersey) Ltd.	AEGIS GROUP CAPITAL (JERSEY) LIMITED 2.50 PER CENT. GUARANTEED CONVERTIBLE BOND DUE 2015	平成22年4月20日	46,207 {331百万ポンド}		2.50	無担保社債	平成27年4月20日(注5)
合計			93,931 {491百万USドル および 356百万ポンド}	18,587 (8,050) {175百万USドル}			

- (注) 1 外国において発行したものであるため、「当期首残高」および「当期末残高」欄の{ }は内書きで、外貨建ての金額を付記しております。  
 2 「当期末残高」欄の( )は内書きで、1年内償還予定の金額を記載しております。  
 3 支配株主の異動により、平成25年4月25日付で当期首残高の一部である233百万USドルを早期償還しております。  
 4 支配株主の異動により、平成25年4月25日付で全額を早期償還しております。  
 5 支配株主の異動により、平成25年4月17日付で連結財務諸表提出会社が全額買取しております。  
 6 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
8,050	3,687		5,268	



【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	21,268	30,328	5.20	
1年以内に返済予定の長期借入金	25,869	5,106	2.18	
1年以内に返済予定のリース債務	1,273	1,348		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	71,344	284,943	0.89	平成27年～平成35年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,164	2,189		平成27年～平成32年
合計	121,921	323,915		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 リース債務の平均利率については、原則としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
 3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	33,241	33,488	2,713	43,879
リース債務	1,051	648	346	137

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	514,229	1,082,360	1,662,485	2,309,359
税金等調整前 四半期(当期)純利益又は 税金等調整前四半期純損 失( ) (百万円)	412	23,948	44,446	81,172
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( ) (百万円)	3,698	10,134	20,694	38,800
1株当たり 四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	14.85	38.61	76.32	140.89

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益又は1株当 たり四半期純損失( ) (円)	14.85	50.17	36.62	62.79

重要な訴訟事件等

当社グループが当事者になっている係争中の訴訟等が存在するものの、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼすものはないと考えております。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 102,799	1 76,983
受取手形	2, 6 16,810	2 21,478
売掛金	2 348,681	2 361,469
有価証券	116	512
作品	926	697
仕掛品	3,763	2,903
貯蔵品	49	46
前払費用	550	589
繰延税金資産	1,774	3,586
その他	2 63,720	2 71,663
貸倒引当金	1,071	725
流動資産合計	538,121	539,204
固定資産		
有形固定資産		
建物	55,314	52,706
構築物	1,282	1,201
車両運搬具	29	32
工具、器具及び備品	1,983	1,806
土地	153,206	151,540
有形固定資産合計	211,815	207,287
無形固定資産		
ソフトウェア	8,601	13,053
その他	174	173
無形固定資産合計	8,775	13,227
投資その他の資産		
投資有価証券	4 77,522	4 71,915
関係会社株式	4 525,210	4 565,387
その他の関係会社有価証券	695	1,686
関係会社出資金	2,533	2,665
長期貸付金	2 3,370	2 41,530
繰延税金資産	18,511	16,761
その他	2 23,857	2 23,428
貸倒引当金	1,026	434
投資その他の資産合計	650,674	722,941
固定資産合計	871,265	943,456
資産合計	1,409,387	1,482,661

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,647,761	25,035
買掛金	2356,073	2384,850
短期借入金	281,073	281,314
1年内返済予定の長期借入金	25,856	5,106
リース債務	4	6
未払金	2307,013	27,308
未払費用	14,799	19,459
未払法人税等	14,189	16,631
前受金	7,785	24,795
預り金	22,009	21,200
前受収益	212	154
役員賞与引当金	161	296
債務保証損失引当金	-	191
その他	5,737	3,003
<b>流動負債合計</b>	<b>819,679</b>	<b>549,354</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	58,747	239,809
リース債務	14	17
退職給付引当金	26,578	29,916
再評価に係る繰延税金負債	9,038	8,501
その他	2,824	3,431
<b>固定負債合計</b>	<b>97,202</b>	<b>281,676</b>
<b>負債合計</b>	<b>916,881</b>	<b>831,031</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	58,967	74,609
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	60,899	76,541
その他資本剰余金	-	23,564
<b>資本剰余金合計</b>	<b>60,899</b>	<b>100,106</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	722	722
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	390,500	410,500
繰越利益剰余金	32,620	51,927
<b>利益剰余金合計</b>	<b>423,843</b>	<b>463,150</b>
自己株式	65,233	104
<b>株主資本合計</b>	<b>478,475</b>	<b>637,762</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	11,845	12,569
繰延ヘッジ損益	8,114	8,183
土地再評価差額金	5,931	6,885
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>14,029</b>	<b>13,867</b>
<b>純資産合計</b>	<b>492,505</b>	<b>651,629</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,409,387</b>	<b>1,482,661</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	1 1,412,376	1 1,515,062
売上原価	1 1,214,508	1 1,295,669
売上総利益	197,867	219,393
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	90,260	97,033
役員賞与引当金繰入額	161	296
退職給付引当金繰入額	9,726	9,232
減価償却費	5,976	5,446
貸倒引当金繰入額	112	89
その他	1 55,862	1 56,895
販売費及び一般管理費合計	162,101	168,813
営業利益	35,766	50,579
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 5,879	1 16,974
収益分配金	2,826	4,585
その他	1 3,843	1 4,646
営業外収益合計	12,549	26,207
営業外費用		
支払利息	1 1,473	1 2,399
長期前払費用償却	2,048	2,594
その他	1 5,703	1 2,124
営業外費用合計	9,224	7,118
経常利益	39,091	69,667
特別利益		
固定資産売却益	2	920
投資有価証券売却益	13,165	4,565
その他	134	152
特別利益合計	13,301	5,639
特別損失		
固定資産売却損	0	148
投資有価証券評価損	919	2,458
関係会社株式評価損	3,500	1,451
減損損失	509	1,290
その他	1 4,972	1 1,596
特別損失合計	9,903	6,945
税引前当期純利益	42,489	68,361
法人税、住民税及び事業税	16,870	23,149
法人税等調整額	2,569	1,741
法人税等合計	14,300	21,407
当期純利益	28,189	46,953

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
当期取扱仕入高		1,214,508	100.0	1,295,669	100.0
当期売上原価		1,214,508		1,295,669	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	58,967	60,899		60,899	722	356,500	46,404	403,626
当期変動額								
剰余金の配当							7,972	7,972
別途積立金の積立						34,000	34,000	
当期純利益							28,189	28,189
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
その他資本剰余金の負の残高の振替			0	0			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計						34,000	13,783	20,216
当期末残高	58,967	60,899		60,899	722	390,500	32,620	423,843

	株主資本		評価・換算差額等			
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計
当期首残高	65,226	458,266	11,234	471	5,931	4,831
当期変動額						
剰余金の配当		7,972				
別途積立金の積立						
当期純利益		28,189				
自己株式の取得	7	7				
自己株式の処分	0	0				
その他資本剰余金の負の残高の振替						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			611	8,585		9,197
当期変動額合計	7	20,209	611	8,585		9,197
当期末残高	65,233	478,475	11,845	8,114	5,931	14,029

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	58,967	60,899		60,899	722	390,500	32,620	423,843
当期変動額								
新株の発行	15,642	15,642		15,642				
剰余金の配当							8,600	8,600
別途積立金の積立						20,000	20,000	
当期純利益							46,953	46,953
土地再評価差額金の 取崩							954	954
自己株式の取得								
自己株式の処分			23,564	23,564				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	15,642	15,642	23,564	39,207		20,000	19,307	39,307
当期末残高	74,609	76,541	23,564	100,106	722	410,500	51,927	463,150

	株主資本		評価・換算差額等			
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計
当期首残高	65,233	478,475	11,845	8,114	5,931	14,029
当期変動額						
新株の発行		31,285				
剰余金の配当		8,600				
別途積立金の積立						
当期純利益		46,953				
土地再評価差額金の 取崩		954				
自己株式の取得	29	29				
自己株式の処分	65,158	88,723				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			723	68	954	162
当期変動額合計	65,129	159,286	723	68	954	162
当期末残高	104	637,762	12,569	8,183	6,885	13,867



【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

作品・仕掛品・貯蔵品……個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3年～50年
構築物	5年～65年
工具、器具及び備品	2年～20年

ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 債務保証損失引当金

将来の債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### ア 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

##### イ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により費用処理しております。

### 6 ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を行っております。なお、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

##### ア a ヘッジ手段

為替予約取引

##### b ヘッジ対象

外貨建予定取引

##### イ a ヘッジ手段

金利スワップ取引

##### b ヘッジ対象

借入金に係る利息

#### (3) ヘッジ方針

外貨建取引に係る為替変動リスクおよび借入金に係る金利変動リスクの回避を目的とし、内規に基づきヘッジを行っております。また、投機的な取引は実施しておりません。

#### (4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、ヘッジの有効性の評価を実施しております。

なお、金利スワップ取引については、特例処理によっているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

### 7 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

### 8 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純利益に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

前事業年度(平成25年3月31日)

現金及び預金のうち、10百万円は官報にかかわる取引保証のため担保に供しております。

当事業年度(平成26年3月31日)

現金及び預金のうち、10百万円は官報にかかわる取引保証のため担保に供しております。

2 関係会社項目

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	55,801	61,466
長期金銭債権	2,508	41,176
短期金銭債務	195,944	214,720

### 3 偶発債務

前事業年度(平成25年3月31日)

#### (1) 保証債務残高

	(単位：百万円)
従業員住宅資金等融資制度による債務保証	1,188
下記会社の銀行借入等に対する債務保証	
北京電通廣告有限公司	
(運転資金借入 USD 100,000千)	9,405
Dentsu Media Korea Inc.	
(媒体支払保証 KRW50,000,000千)	4,240
(株)電通東日本他計21社	6,269
計	21,102

#### (2) 訴訟等

当社はライブハウスの運営を目的にした組合事業に関連して、当社元従業員が当社又は当該組合の名義を冒用して行った架空発注について、複数の会社等より業務委託料やリース料の支払いを求める訴訟の提起を受けております。

このうち、企画・宣伝協同組合を原告とする訴訟については、第一審係争中ではありますが、訴訟の経過等の状況に基づき、必要と認められる額を見積り、訴訟損失引当金（流動負債のその他）に計上しております。

上記の訴訟以外は、現在係争中であり、訴訟の結果によっては当社に損害が生じる可能性はありますが、現時点で合理的に見積もることはできません。

詳細につきましては、「1 連結財務諸表等の注記事項（連結貸借対照表関係）の7 偶発債務」に記載のとおりです。

当事業年度(平成26年3月31日)

#### (1) 保証債務残高

	(単位：百万円)
従業員住宅資金等融資制度による債務保証	864
下記会社の銀行借入等に対する債務保証	
Aegis Triton Ltd.	
(米国私募債早期償還に係る資金借入 USD400,000千)	41,168
北京電通廣告有限公司	
(運転資金借入 USD100,000千)	10,292
Dentsu Media Korea Inc.	
(媒体支払保証 KRW50,000,000千)	4,835
(株)電通東日本他計21社	5,909
計	63,069

#### (2) 訴訟等

当社はライブハウスの運営を目的にした組合事業に関連して、当社元従業員が当社又は当該組合の名義を冒用して行った架空発注について、業務委託料やリース料の支払いを求める訴訟の提起を受けておりましたが、原告との間で和解に達しました。したがって、当該偶発債務は消滅いたしました。

#### 4 消費貸借契約

前事業年度(平成25年3月31日)

投資有価証券のうち159百万円および関係会社株式のうち413百万円は有価証券の消費貸借契約による貸付を行っております。

当事業年度(平成26年3月31日)

投資有価証券のうち198百万円および関係会社株式のうち413百万円は有価証券の消費貸借契約による貸付を行っております。

#### 5 貸出コミットメント契約

一部の関係会社に対する貸出コミットメント契約を締結しており、貸出未実行残高等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	40,540	41,990
貸出実行残高	10,163	9,042
差引額	30,376	32,947

#### 6 期末日満期手形

期日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	1,774	
支払手形	780	

(損益計算書関係)

#### 1 関係会社項目

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	97,935	100,373
仕入高	257,162	293,553
その他の営業取引高	22,214	21,366
営業取引以外の取引高	12,107	27,151

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式  
前事業年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	16,658	19,485	2,827
関連会社株式	21,250	21,034	216
計	37,909	40,519	2,610

当事業年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	16,658	25,323	8,664
関連会社株式	21,250	59,742	38,491
計	37,909	85,066	47,156

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	481,007	520,969
関連会社株式	6,293	6,507
計	487,300	527,477

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	649	341
未払費用	4,798	6,127
未払事業税	1,123	1,294
退職給付引当金	35,091	36,455
長期未払金	416	310
有価証券等評価損	15,031	9,742
長期前払費用	495	363
譲渡損益調整資産	82	1,531
その他	1,989	2,334
繰延税金資産小計	59,680	58,501
評価性引当額	13,280	10,913
繰延税金資産合計	46,400	47,588
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	16,556	16,539
その他有価証券評価差額金	4,583	6,097
繰延ヘッジ損益	4,973	4,603
繰延税金負債合計	26,113	27,239
繰延税金資産の純額	20,286	20,348

また、再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
再評価に係る繰延税金資産	7,919	7,919
評価性引当額	7,919	7,919
再評価に係る繰延税金資産合計		
再評価に係る繰延税金負債	9,038	8,501
再評価に係る繰延税金負債の純額	9,038	8,501

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	38.0%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.2%	3.5%
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	4.4%	8.8%
法人税額の特別控除等	0.0%	0.5%
評価性引当額の増減額	2.5%	2.5%
税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正		0.7%
その他	0.4%	0.1%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	33.7%	31.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から36.0%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が198百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が454百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	124,852	585	573 [241]	2,905	124,864	72,158
構築物	4,601	7	8	87	4,599	3,398
車両運搬具	111	17	28	12	99	67
工具、器具及び備品	10,095	124	187	212	10,032	8,225
土地	153,206 (3,106)		1,665 [475] (1,490)		151,540 (1,615)	
有形固定資産計	292,866	734	2,463 [716]	3,218	291,137	83,850
無形固定資産						
ソフトウェア	62,044	6,773	3,172	2,173	65,645	52,592
その他	192			0	192	18
無形固定資産計	62,237	6,773	3,172	2,173	65,838	52,610

(注) 1 ( )は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日法律第34号)により行った土地の再評価に係る土地再評価差額金および再評価に係る繰延税金負債の合計額であります。なお、当期減少額は売却および減損損失の計上によるものであります。

2 「当期減少額」欄の[ ]は内書きで、減損損失の計上額を記載しております。

3 「当期首残高」および「当期末残高」については、取得価額で記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,098	139	1,078	1,159
役員賞与引当金	161	296	161	296
債務保証損失引当金		191		191
訴訟損失引当金	2,577		2,577	



(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し(注)1	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  (特別口座)(旧)株式会社サイバー・コミュニケーションズにかかる特別口座 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 (注)2
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

(注)1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、剰余金の配当を受ける権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利および単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

2 当社と株式会社サイバー・コミュニケーションズの株式交換の効力発生日の前日である平成21年7月30日において、株式会社サイバー・コミュニケーションズの株式を特別口座でご所有の株主様につきましては、みずほ信託銀行株式会社が特別口座の管理機関となっております。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第164期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第164期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

ア 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づくもの

平成25年7月2日関東財務局長に提出

イ 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号の規定に基づくもの

平成25年7月3日関東財務局長に提出

ウ 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づくもの

平成26年6月13日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

第165期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月13日関東財務局長に提出。

第165期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月13日関東財務局長に提出。

第165期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月13日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券届出書及びその添付書類（一般募集による増資）

平成25年7月3日関東財務局長に提出

(6) 有価証券届出書及びその添付書類（第三者割当による増資）

平成25年7月3日関東財務局長に提出

(7) 臨時報告書の訂正報告書

ア 平成25年7月3日提出の臨時報告書（上記（3）イ）に係る訂正報告書

平成25年7月22日関東財務局長に提出

イ 平成25年7月3日提出の臨時報告書（上記（3）イ）および平成25年7月22日提出の臨時報告書の訂正報告書（上記ア）に係る訂正臨時報告書

平成25年7月30日関東財務局長に提出

(8) 有価証券届出書の訂正届出書

ア 平成25年7月3日提出の有価証券届出書（上記（5））に係る訂正届出書

平成25年7月22日関東財務局長に提出

イ 平成25年7月3日提出の有価証券届出書（上記（6））に係る訂正届出書

平成25年7月22日関東財務局長に提出

ウ 平成25年7月3日提出の有価証券届出書（上記（6））および平成25年7月22日提出の有価証券届出書の訂正届出書（上記イ）に係る訂正届出書

平成25年7月30日関東財務局長に提出

エ 平成25年7月3日提出の有価証券届出書（上記（6））ならびに平成25年7月22日付および平成25年7月30日提出の有価証券届出書の訂正届出書（上記イおよびウ）に係る訂正届出書

平成25年8月13日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

株式会社 電通  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	本	仁
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	広	瀬	勉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	登樹男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水	野	博嗣

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電通及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社電通の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社電通が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

株式会社 電 通  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 本 仁
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	広 瀬 勉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴 木 登 樹 男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水 野 博 嗣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第165期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電通の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。